

令和4年度

佐賀県歳入歳出決算等審査意見書

佐賀県監査委員

監査第483号
令和5年8月30日

佐賀県知事 山口祥義様

佐賀県監査委員	原 惣一郎
同	荒木敏也
同	角 貞樹
同	原田寿雄

令和4年度佐賀県歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和4年度佐賀県歳入歳出決算並びに佐賀県土地開発基金、佐賀県公営競技収益金貸付基金及び佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和4年度佐賀県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査について	1
第2 審査結果	1
第3 審査意見	1
第4 審査の概要	5
○ 一般会計	
1 歳入概要	9
第1 款 県 税	12
第2 款 地方消費税清算金	14
第3 款 地方譲与税	14
第4 款 地方特例交付金	15
第5 款 地方交付税	15
第6 款 交通安全対策特別交付金	16
第7 款 分担金及び負担金	16
第8 款 使用料及び手数料	17
第9 款 国庫支出金	18
第10 款 財産収入	18
第11 款 寄附金	19
第12 款 繰入金	20
第13 款 繰越金	20
第14 款 諸収入	21
第15 款 県債	22
2 歳出概要	23
第1 款 議会費	26
第2 款 総務費	26
第3 款 民生費	27
第4 款 衛生費	29
第5 款 労働費	31
第6 款 農林水産業費	32
第7 款 商工費	34
第8 款 土木費	36
第9 款 警察費	39
第10 款 教育費	40
第11 款 災害復旧費	42
第12 款 公債費	43
第13 款 諸支出金	44
第14 款 予備費	45

○ 特 別 会 計

災害救助基金特別会計	48
母子父子寡婦福祉資金特別会計	49
就農支援資金特別会計	50
小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計	51
財政調整積立金特別会計	52
証 紙 特 別 会 計	53
土地取得特別会計	54
産業用地造成事業特別会計	55
林業改善資金特別会計	56
沿岸漁業改善資金特別会計	57
公債管理特別会計	58
育英資金特別会計	59
港湾整備事業特別会計	60
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計	61
国民健康保険事業特別会計	62

○ 財 産

1 公 有 財 産	63
2 物 品	64
3 債 権	65
4 基 金	66

令和4年度 佐賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査について	70
第2 審査結果	70
第3 運用の状況	70

令和4年度 佐賀県公営競技収益金貸付基金運用状況審査意見書

第1 審査について	71
第2 審査結果	71
第3 運用の状況	71

令和4年度 佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況審査意見書

第1 審査について	72
第2 審査結果	72
第3 運用の状況	72

令和4年度佐賀県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査について

令和4年度佐賀県一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、佐賀県監査基準（令和2年3月31日佐賀県監査委員告示第4号）に基づき、

- ① 計数は正確であるか
- ② 予算は議決の趣旨に沿って執行されているか
- ③ 経理事務は関係法令等に従い適正に処理されているか
- ④ 財産の管理・運用及び取得・処分は適切に行われているか

などについて、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果等もあわせ考慮して審査した。

第2 審査結果

令和4年度一般会計及び特別会計の決算の計数は関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合していることを確認した。また、歳入歳出差引残額は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

事務事業については、議決の趣旨に沿って執行されているものと認められる。

また、財務に関する事務の執行については、工事費の積算額誤りなど、一部に不適切な事務処理が見受けられたが、おおむね適正に処理されているものと認められる。

第3 審査意見

1 決算の概要

(1) 一般会計

一般会計の決算収支は、歳入総額 6,269億5,747万8,316円、歳出総額 6,110億7,006万2,615円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 158億8,741万5,701円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 49億1,327万5,450円を差し引いた実質収支額は 109億7,414万251円の黒字となっている。

① 歳入

歳入は、繰越金 74億7,955万7,573円、地方交付税 50億6,825万7,000円等が減少したものの、国庫支出金 81億360万9,452円、繰入金 42億5,315万9,100円、県税 36億4,470万2,172円等が増加し、前年度に比べ 40億4,159万9,950円（0.6%）増加している。

収入未済額は 15億2,882万2,149円で、その主なものは県税 7億1,433万5,431円、諸収入 6億2,678万5,271円、使用料及び手数料 1億4,605万3,379円であり、前年度に比べ 6,910万7,279円（4.3%）減少している。これは主として県税の収入未済額が 8,862万7,450円減少したためである。

不納欠損額は 6,800 万 1,449 円で、前年度に比べ 49 万 6,643 円 (0.7%) 増加している。これは主として県税の不納欠損額が 997 万 888 円増加したためである。

② 歳 出

歳出は、農林水産業費 35 億 5,857 万 6,027 円、教育費 32 億 1,844 万 1,133 円等が増加したものの、公債管理特別会計への繰出金等の減少により総務費が 81 億 232 万 5,642 円減少したほか、民生費 17 億 1,049 万 4,563 円、商工費 14 億 7,104 万 3,319 円等が減少し、前年度に比べ 42 億 823 万 6,747 円 (0.7%) 減少している。

翌年度への繰越額は 590 億 3,443 万 6,374 円で、新型コロナウイルス感染症の影響が減少したことや大規模な災害が発生しなかったことで事業の進捗が図られたことなどから前年度に比べ 289 億 2,374 万 1,400 円 (32.9%) 減少している。

不用額は 173 億 9,312 万 3,785 円で、新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化事業、佐賀型商工業者再建支援事業等の執行残により前年度に比べ 57 億 2,956 万 9,007 円 (49.1%) 増加している。

③ 財政指標

普通会計における主な財政指標を見ると、歳入総額に占める県税等自主財源の割合を示す自主財源比率は 40.0%と前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。一方で、財源構造の弾力性を示す経常収支比率は 93.5%で 4.7 ポイント悪くなっており、公債費による財政負担の度合いを判断する実質公債費比率は 8.9%で 0.5 ポイント悪くなっている。

(2) 特別会計

特別会計の決算収支は、歳入総額 1,985 億 4,233 万 8,376 円、歳出総額 1,949 億 7,590 万 3,522 円で、歳入歳出差引額 (形式収支額) は 35 億 6,643 万 4,854 円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 1 億 8,309 万 2,116 円を差し引いた実質収支額は 33 億 8,334 万 2,738 円の黒字となっている。

① 歳 入

歳入は、土地取得特別会計 22 億 8,125 万 6,024 円、産業用地造成事業特別会計 15 億 1,681 万 7,579 円等が増加したものの、公債管理特別会計 32 億 6,455 万 7,621 円、国民健康保険事業特別会計 31 億 1,139 万 4,134 円、災害救助基金特別会計 10 億 2,448 万 6,900 円等が減少し、前年度に比べ 41 億 2,103 万 5,498 円 (2.0%) の減少となっている。

収入未済額は 12 億 5,818 万 2,966 円で、その主なものは、小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計 8 億 8,627 万 4,354 円、育英資金特別会計 2 億 2,237 万 8,856 円、母子父子寡婦福祉資金特別会計 1 億 1,184 万 3,587 円であり、前年度に比べ 1 億 225 万 7,833 円 (7.5%) 増加している。

不納欠損額は 1 億 824 万 9,440 円で、前年度に比べ 1 億 823 万 1,168 円 (大幅増) 増加している。これは主として港湾整備事業特別会計の不納欠損額が 1 億 458 万 7,168 円増加したためである。

② 歳 出

歳出は、土地取得特別会計 21 億 7,087 万 7,108 円、産業用地造成事業特別会計 15 億 1,671 万 2,064 円等が増加したものの、公債管理特別会計 32 億 6,455 万 7,621 円、災害救助基金特別会計 10 億 2,448 万 6,900 円、財政調整積立金特別会計 9 億 9,564 万 8,756 円等

が減少し、前年度に比べ 10 億 1,117 万 8,519 円 (0.5%) の減少となっている。

不用額は 30 億 7,863 万 5,372 円で、前年度に比べ 1 億 6,734 万 7,363 円 (5.7%) 増加している。

(3) 財 産

令和 4 年度末における主な財産は、土地 3,184 万 171.74 m²、建物 155 万 9,100.09 m²、債権 211 億 6,814 万 1,035 円、基金 1,023 億 4,627 万 8,509 円となっている。

2 意 見

(1) 収入未済について

一般会計の収入未済額は 15 億 2,882 万 2,149 円で、前年度に比べ 6,910 万 7,279 円 (4.3%) 減少している。これは主に、県税の徴収率が向上したことや軽油引取税の収入未済額が減少したためである。また、特別会計の収入未済額は、12 億 5,818 万 2,966 円で、1 億 225 万 7,833 円 (7.5%) 減少している。

今後とも、公平な負担と自主財源の確保の観点から、収入未済の新たな発生防止と縮減に努められたい。

(2) 繰越について

一般会計の繰越額は 590 億 3,443 万 6,374 円で、前年度に比べ 289 億 2,374 万 1,400 円 (32.9%) 減少している。

引き続き、事業効果を早期に発現できるよう、計画的かつ効果的な事業の推進に努められたい。

(3) 不用額について

一般会計の不用額は 173 億 9,312 万 3,785 円で、前年度から 57 億 2,956 万 9,007 円 (49.1%) 増加している。

不用額の主なものは、衛生費 59 億 6,387 万 1,327 円 (38.3%増)、商工費 31 億 8,708 万 7,371 円 (339.9%増)、農林水産業費 23 億 1,473 万 5,475 円 (191.7%増) であり、その多くは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響や国の予算の影響によるものなどやむを得ないものと考えられるが、既に新型コロナウイルス感染症は 5 類感染症に移行するなど、社会活動は従前に戻りつつあることから、引き続き予算編成及び執行管理を適切に行うことにより、更なる効率的な予算執行に努められたい。

(4) 財産について

土地、建物で未利用となっているもののうち、活用計画のない財産については、売却するなど引き続き処分に努められたい。

基金については、適正な管理・運用に努められたい。

物品の管理について、備品を亡失している、貸付備品の管理状況を把握していないなど不適切な事務処理が依然として見受けられることから、現物照合を厳格に行うなど、適正な管理に努められたい。

(5) 財務関係事務等について

令和 4 監査年度の定期監査での指摘件数は、昨年度より 14 件減少し、次表のとおり 105

件となっている。財務に関する事務の執行については、おおむね適正に処理されているものの、工事費で積算額を誤り、過大に支出していたものをはじめ 5 件（前年度同数）の重要な指摘事項が発生している。

その他指摘事項は、全体の指摘件数は減少しているものの、支出事務や契約事務に関する件数は増加しており、その要因として基本的な事務処理の誤りや組織的なチェック体制の不備などが認められる。

財政的援助団体等監査でも、補助事業者に対し、補助金を過大に支出していたものとして 1 件の重要な指摘が発生している。

令和 2 年度から事務マネジメント制度が導入されており、具体的で有効な改善策を日々講じ、適切な事務処理により一層努められたい。

令和 4 監査年度定期監査区分別指摘件数一覧

(単位：件)

区分	予算	給与・旅費	収入	支出	契約	工事の執行	補助金	財産	その他	計
重要な指摘事項			1 (1)	2 (1)	1 (0)	1 (3)				5 (5)
その他指摘事項	0 (1)	2 (3)	24 (32)	31 (27)	16 (13)	9 (7)		14 (26)	3 (3)	99 (112)
検討を要する事項			1 (0)		0 (1)				0 (1)	1 (2)
合計	0 (1)	2 (3)	26 (33)	33 (28)	17 (14)	10 (10)	0 (0)	14 (26)	3 (4)	105 (119)

※ () は令和 3 監査年度の件数

(6) 結 び

令和 4 年度決算については、歳入が過去最大、歳出が前年度に次ぐ規模となっている。県税等の増加により、自主財源比率が上昇し、また、財源調整用基金残高も「佐賀県行財政運営計画 2019」の目標を上回る額を令和 4 年度末で確保されており、経常収支比率及び実質公債費比率は若干悪くなっているものの、財政の健全性は確保されているものと認められる。

一方で、令和元年度以降、県債残高は増加傾向が続いている。また、本県財政は、財政力指数が低く、依然として地方交付税や国庫支出金に依存する構造にあることから、引き続き、自主財源の確保に努められたい。

本県は、令和 5 年 8 月に「佐賀県施策方針 2023」を策定され、「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」を基本理念に、新たな時代を佐賀から切り拓いていくとして、「新たな価値を生み 挑戦を続ける産業」など 8 つの未来の姿を描き、諸施策を推進されているが、人口減少・少子高齢化の更なる進展、頻発する自然災害、不確実性を増す経済・物価の動向など、将来の予測が難しい状況の中で、県民の命と生活を守っていくことが一層求められている。

今後とも県政運営に当たっては、持続可能な行財政運営に努めるとともに、県民にとって真に必要な施策が効果的に実施され、県勢の発展と県民福祉の向上が図られることを望むものである。

第4 審査の概要

令和4年度一般会計歳入歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	4 年 度 a	3 年 度 b	比較増減額 (a-b) c	増減率 (c/b)
予 算 現 額 A	687,497,622,774	714,900,031,914	△ 27,402,409,140	△ 3.8
歳 入 決 算 額 B	626,957,478,316	622,915,878,366	4,041,599,950	0.6
予算現額に対する収入率 (B/A)	91.2	87.1	—	—
歳 出 決 算 額 C	611,070,062,615	615,278,299,362	△ 4,208,236,747	△ 0.7
執 行 率 (C/A)	88.9	86.1	—	—
形 式 収 支 額 (B-C) D	15,887,415,701	7,637,579,004	—	—
同 上 中 翌 年 度 へ 繰り越すべき財源 E	4,913,275,450	6,319,445,006	—	—
実 質 収 支 額 (D-E) F	10,974,140,251	1,318,133,998	—	—
単 年 度 収 支 額 (F-前年度実質収支額) G	9,656,006,253	△ 7,949,063,934	—	—

本年度の一般会計歳入歳出予算現額は 6,874 億 9,762 万 2,774 円で、前年度に比べ 274 億 240 万 9,140 円 (3.8%) の減となっている。

歳入決算額 6,269 億 5,747 万 8,316 円から歳出決算額 6,110 億 7,006 万 2,615 円を差し引いた形式収支額は 158 億 8,741 万 5,701 円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 49 億 1,327 万 5,450 円を差し引いた実質収支額は 109 億 7,414 万 251 円の黒字となっている。

なお、前年度の実質収支額 13 億 1,813 万 3,998 円を差し引いた単年度収支額は 96 億 5,600 万 6,253 円の黒字となっている。

令和4年度特別会計歳入歳出決算額

(単位：円、%)

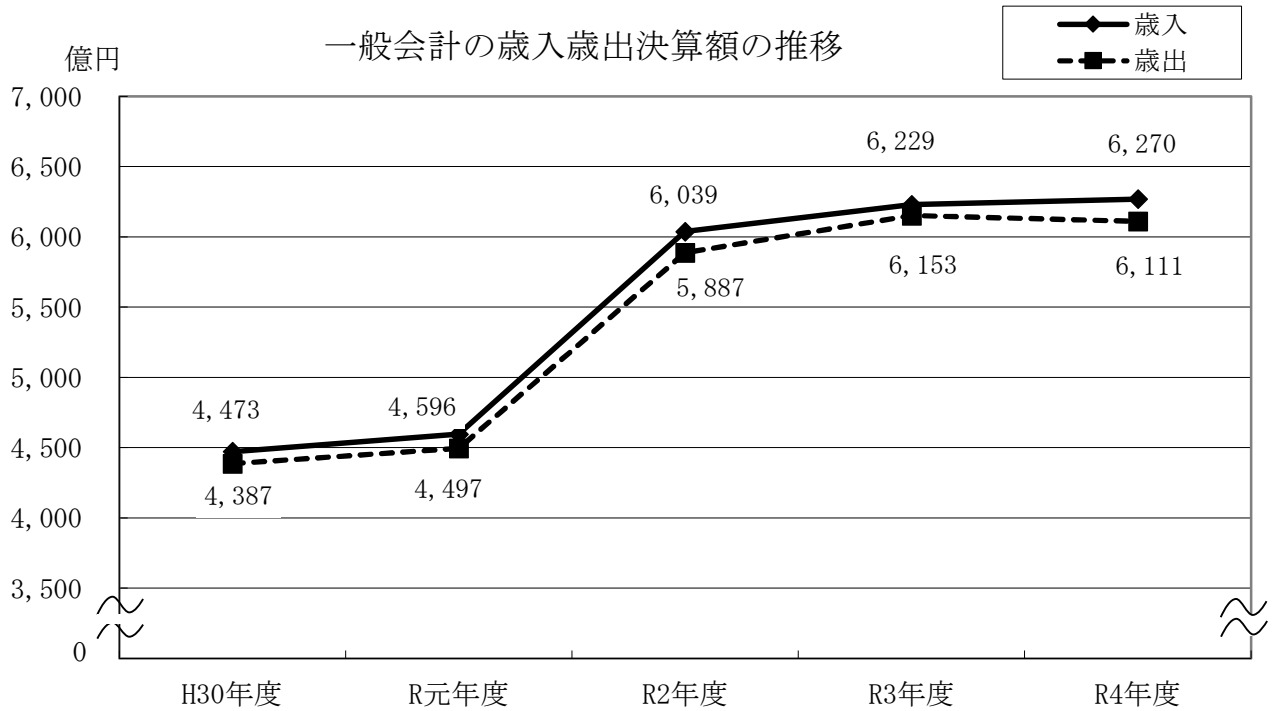
区 分	4 年 度 a	3 年 度 b	比較増減額 (a-b) c	増減率 (c/b)
会 計 数	15	15	0	
予 算 現 額 A	198,857,331,010	199,068,974,060	△ 211,643,050	△ 0.1
歳 入 決 算 額 B	198,542,338,376	202,663,373,874	△ 4,121,035,498	△ 2.0
予算現額に対する収入率 (B/A)	99.8	101.8	—	—
歳 出 決 算 額 C	194,975,903,522	195,987,082,041	△ 1,011,178,519	△ 0.5
執 行 率 (C/A)	98.0	98.5	—	—
形 式 収 支 額 (B-C) D	3,566,434,854	6,676,291,833	—	—
同 上 中 翌 年 度 へ 繰り越すべき財源 E	183,092,116	63,604,010	—	—
実 質 収 支 額 (D-E) F	3,383,342,738	6,612,687,823	—	—
単 年 度 収 支 額 (F-前年度実質収支額) G	△ 3,229,345,085	505,330,003	—	—

本年度の特別会計歳入歳出予算現額の合計額は 1,988 億 5,733 万 1,010 円で、前年度に比べ 2 億 1,164 万 3,050 円 (0.1%) の減となっている。

歳入決算額 1,985 億 4,233 万 8,376 円から歳出決算額 1,949 億 7,590 万 3,522 円を差し引いた形式収支額は 35 億 6,643 万 4,854 円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 1 億 8,309 万 2,116 円を差し引いた実質収支額は 33 億 8,334 万 2,738 円の黒字となっている。

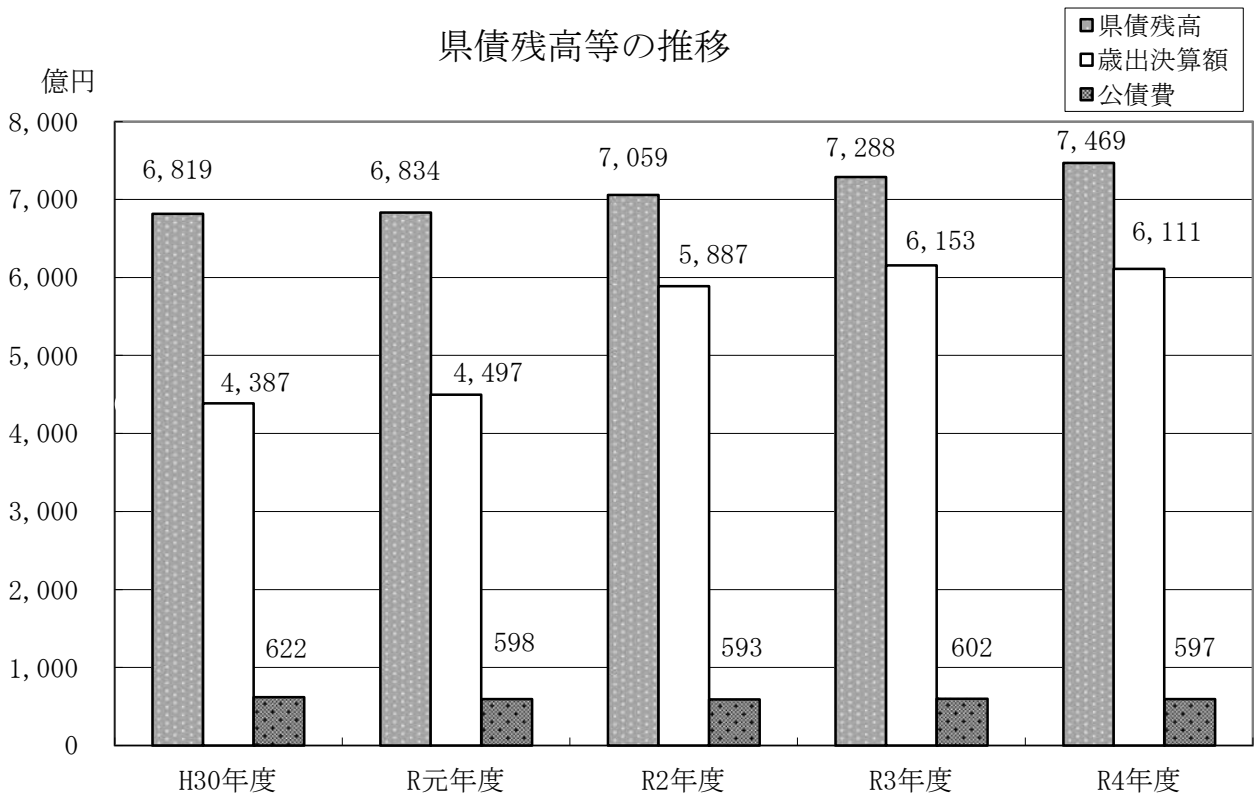
なお、前年度の実質収支額 66 億 1,268 万 7,823 円を差し引いた単年度収支額は 32 億 2,934 万 5,085 円の赤字となっている。

一般会計の歳入歳出決算額の推移



歳入歳出決算額について、歳入は国庫支出金の増加等により前年度を上回っており、歳出は公債管理特別会計への繰出金の減少等により前年度を下回っている。

県債残高等の推移



県債残高は、令和元年度から4年連続で増加している。

主な財政指数（普通会計）年度別推移

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
財 政 力 指 数	0.34647	0.35017	0.35551	0.34218	0.34091
経 常 収 支 比 率	93.5%	94.8%	93.8%	88.8%	93.5%
実 質 収 支 比 率	2.1%	2.1%	3.6%	0.5%	4.2%
公 債 費 負 担 比 率	20.5%	19.8%	18.0%	17.3%	17.7%
実 質 公 債 費 比 率	9.4%	9.0%	8.4%	8.4%	8.9%

（注）令和4年度の数值は速報値である。

普通会計は、地方財政統計上の会計区分で、一般会計と公営事業会計以外の特別会計の合計額から重複額を控除したものであり、その決算状況の主な指標は、次のとおりである。

○ 財政力指数

本年度は 0.34091 で、前年度に比べ 0.00127 ポイント低下している。

- ・財政力の強弱を示し、財政の自主性、自由度を測る指標。高いほど財政力があるといえる。
- ・基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

○ 経常収支比率

本年度は 93.5% で、前年度に比べ 4.7 ポイント上昇している。

- ・財政構造の弾力性を判断する指標。低いほど財政構造に弾力性があるといえる。
- ・経常経費（人件費、扶助費、公債費など）に充当された経常一般財源（地方税、地方譲与税、地方交付税等）の経常一般財源総額に対する割合。

○ 実質収支比率

本年度は 4.2% で、前年度に比べ 3.7 ポイント上昇している。

- ・標準財政規模（標準税収入額等＋普通交付税等）に対する実質収支額の割合であり、実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。

○ 公債費負担比率

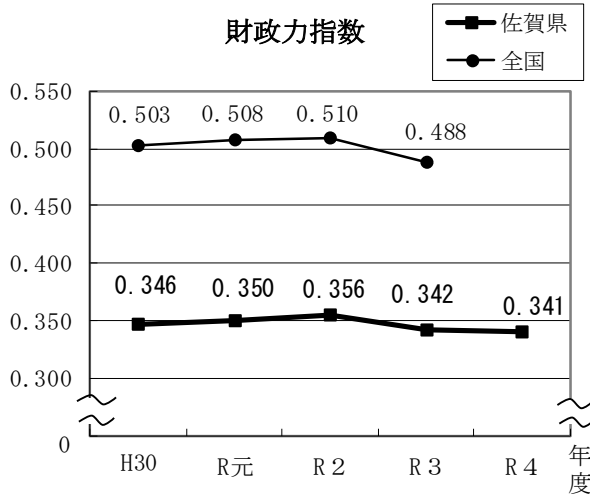
本年度は 17.7% で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

- ・公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標。低いほど財政構造に弾力性があるといえる。
- ・公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。

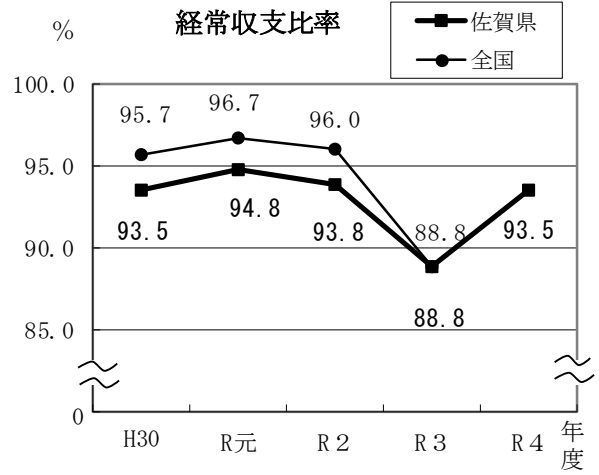
○ 実質公債費比率

本年度は 8.9% で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

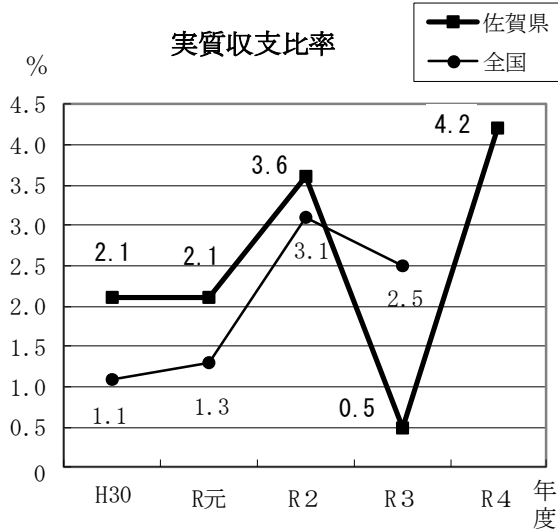
- ・公債費（債務負担行為を含む。）による財政負担の度合いを判断する指標。起債が原則自由となる「協議団体」と、起債に総務省の許可を必要とする「許可団体」の判断（18%以上となると許可団体へ移行）に用いられる。
- ・債務負担行為を含めた公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均値。



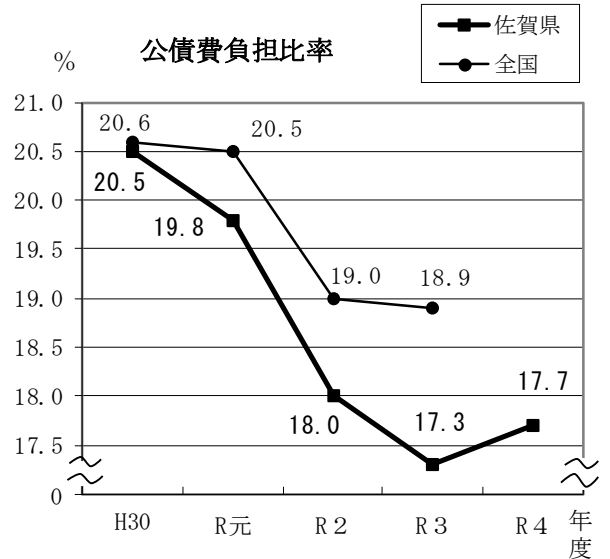
※ 高いほど財政力があるといえる。



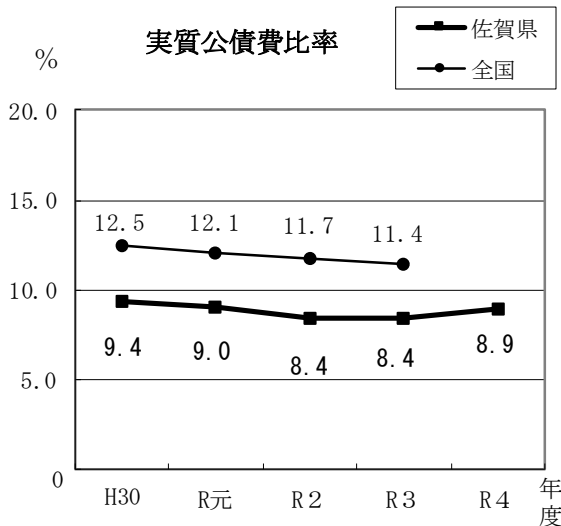
※ 低いほど財政構造に弾力性があるといえる。



※ 正数は実質収支額の黒字を、負数は実質収支額の赤字を表す。



※ 低いほど財政構造に弾力性があるといえる。



※ 18%以上となると起債に許可が必要となるなどの制限がある。

一 般 会 計

1 歳入概要

令和4年度一般会計歳入決算額

区 分	4 年 度 a	3 年 度 b	比較増減額 (a - b) c	増減率 (c / b)
	円	円	円	%
予 算 現 額 A	687,497,622,774	714,900,031,914	△ 27,402,409,140	△ 3.8
調 定 額 B	628,554,301,914	624,581,312,600	3,972,989,314	0.6
収 入 済 額 C	626,957,478,316	622,915,878,366	4,041,599,950	0.6
不 納 欠 損 額 D	68,001,449	67,504,806	496,643	0.7
収 入 未 済 額 E	1,528,822,149	1,597,929,428	△ 69,107,279	△ 4.3
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C - A) F	△ 60,540,144,458	△ 91,984,153,548	31,444,009,090	—
	%	%	ポイント	
予 算 現 額 に 対 す る 調 定 率 (B / A)	91.4	87.4	4.0	
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率 (C / A)	91.2	87.1	4.1	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率 (C / B)	99.7	99.7	0.0	

収入済額は 6,269 億 5,747 万 8,316 円で、前年度に比べ 40 億 4,159 万 9,950 円 (0.6%) 増加している。これは主として、繰越金 74 億 7,955 万 7,573 円 (49.5%)、地方交付税 50 億 6,825 万 7,000 円 (3.1%)、県債 42 億 2,744 万円 (5.3%) が減少したものの、国庫支出金 81 億 360 万 9,452 円 (7.1%)、繰入金 42 億 5,315 万 9,100 円 (41.5%)、県税 36 億 4,470 万 2,172 円 (3.9%) が増加したためである。

なお、国庫支出金の増加の主なものは新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金で、繰入金の増加の主なものは土地取得特別会計からの繰入金である。

予算現額に対する収入率は 91.2% で、前年度に比べ 4.1 ポイント上昇し、調定額に対する収入率は 99.7% で、前年度と同率となっている。

収入済額で構成比の高いものは、地方交付税 25.4% (前年度 26.4%)、国庫支出金 19.6% (同 18.4%)、県税 15.6% (同 15.1%)、諸収入 12.9% (同 12.8%) である。

不納欠損額は 6,800 万 1,449 円で、前年度に比べ 49 万 6,643 円 (0.7%) 増加している。

不納欠損額の主なものは、県税 6,205 万 4,424 円 (構成比 91.3%) である。

収入未済額は 15 億 2,882 万 2,149 円で、前年度に比べ 6,910 万 7,279 円 (4.3%) 減少している。

収入未済額の主なものは、県税 7 億 1,433 万 5,431 円 (構成比 46.7%)、諸収入 6 億 2,678 万 5,271 円 (同 41.0%)、使用料及び手数料 1 億 4,605 万 3,379 円 (同 9.6%) である。

自主財源・依存財源

	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	額 (A-B) C	率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
自主財源	251,065,009,331	40.0	247,843,664,828	39.8	3,221,344,503	1.3 (0.2)
依存財源	375,892,468,985	60.0	375,072,213,538	60.2	820,255,447	0.2 (△ 0.2)
計	626,957,478,316	100.0	622,915,878,366	100.0	4,041,599,950	0.6

(注) 比較増減率欄の () は、構成比の対前年度比較である。構成比の計は 100 にならない場合がある。

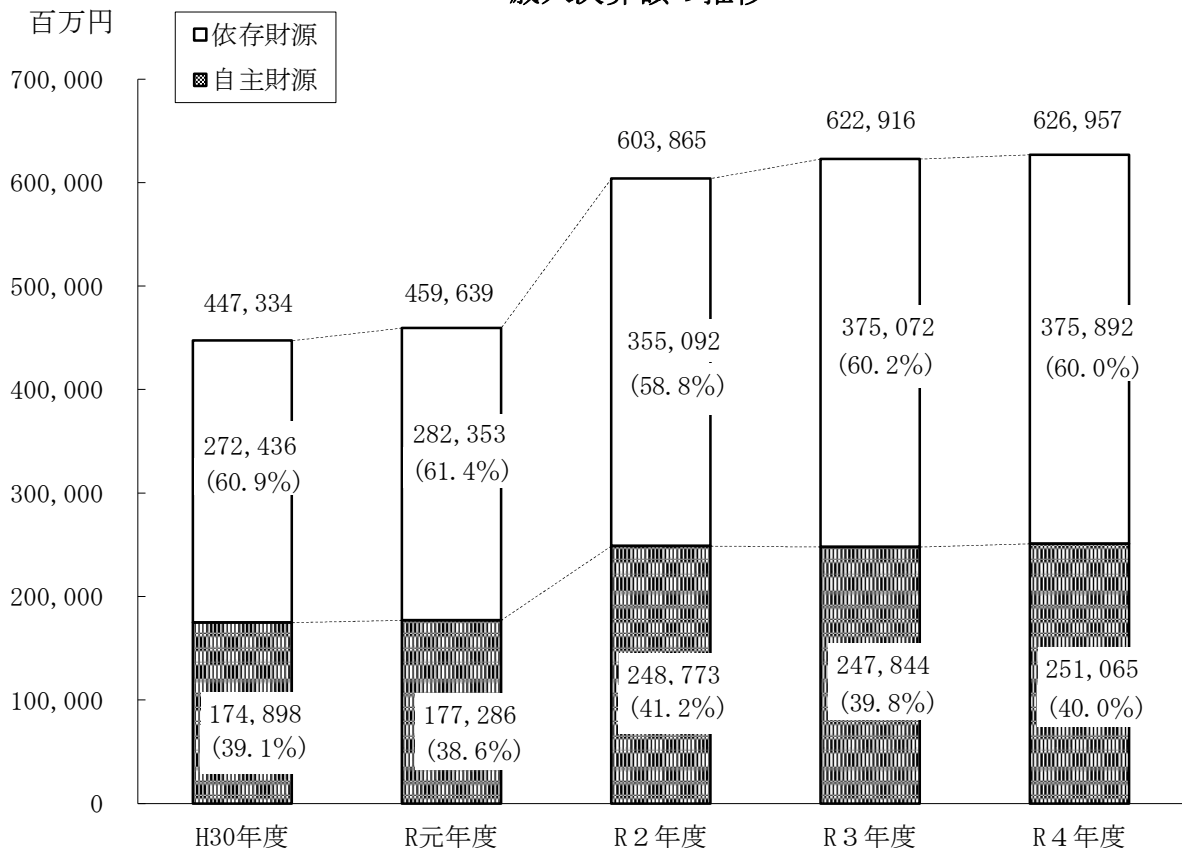
収入済額を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は 2,510 億 6,500 万 9,331 円で、前年度に比べ 32 億 2,134 万 4,503 円 (1.3%) 増加し、依存財源は 3,758 億 9,246 万 8,985 円で、前年度に比べ 8 億 2,025 万 5,447 円 (0.2%) 増加している。

自主財源の構成比は 40.0% で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

(注) 自主財源は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。

依存財源は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債である。

歳入決算額の推移



(注) () は構成比

一 般 会 計 款 別 歳 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度					令 和 3 年 度					対 前 年 度 比 較 増 減 額 及 び 増 減 率 (上 段)				
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
① 県 税	(14.0) 96,372,000,000	(15.7) 98,714,157,407	(15.6) 97,937,767,552	(91.3) 62,054,424	(46.7) 714,335,431	(13.2) 94,296,000,000	(15.2) 95,148,111,797	(15.1) 94,293,065,380	(77.2) 52,083,536	(50.3) 802,962,881	(2.2) 2,076,000,000	(3.7) 3,566,045,610	(3.9) 3,644,702,172	(19.1) 9,970,888	(△ 11.0) △88,627,450
② 地方消費税 清算金	(5.8) 39,874,000,000	(6.3) 39,874,150,072	(6.4) 39,874,150,072	(-) 0	(-) 0	(5.4) 38,476,000,000	(6.2) 38,476,695,156	(6.2) 38,476,695,156	(-) 0	(-) 0	(3.6) 1,398,000,000	(3.6) 1,397,454,916	(3.6) 1,397,454,916	(-) 0	(-) 0
3 地方譲与税	(2.5) 16,873,144,000	(2.7) 16,731,582,000	(2.7) 16,731,582,000	(-) 0	(-) 0	(2.0) 14,602,919,000	(2.4) 14,685,922,005	(2.4) 14,685,922,005	(-) 0	(-) 0	(15.5) 2,270,225,000	(13.9) 2,045,659,995	(13.9) 2,045,659,995	(-) 0	(-) 0
4 地方特例 交付金	(0.1) 563,218,000	(0.1) 563,218,000	(0.1) 563,218,000	(-) 0	(-) 0	(0.1) 549,293,000	(0.1) 549,293,000	(0.1) 549,293,000	(-) 0	(-) 0	(2.5) 13,925,000	(2.5) 13,925,000	(2.5) 13,925,000	(-) 0	(-) 0
5 地方交付税	(23.1) 158,622,315,000	(25.3) 159,157,259,000	(25.4) 159,157,259,000	(-) 0	(-) 0	(22.9) 163,744,353,000	(26.3) 164,225,516,000	(26.4) 164,225,516,000	(-) 0	(-) 0	(△ 3.1) △5,122,038,000	(△ 3.1) △5,068,257,000	(△ 3.1) △5,068,257,000	(-) 0	(-) 0
6 交通安全対策 特別交付金	(0.0) 323,925,000	(0.0) 286,222,000	(0.0) 286,222,000	(-) 0	(-) 0	(0.0) 300,146,000	(0.1) 333,464,000	(0.1) 333,464,000	(-) 0	(-) 0	(7.9) 23,779,000	(△ 14.2) △47,242,000	(△ 14.2) △47,242,000	(-) 0	(-) 0
⑦ 分担金及び 負担金	(0.3) 2,023,762,000	(0.3) 2,050,605,180	(0.3) 2,007,304,157	(3.5) 2,376,664	(2.7) 40,924,359	(0.3) 1,907,984,000	(0.3) 1,946,755,217	(0.3) 1,900,756,352	(11.7) 7,895,072	(2.4) 38,103,793	(6.1) 115,778,000	(5.3) 103,849,963	(5.6) 106,547,805	(△ 69.9) △5,518,408	(7.4) 2,820,566
⑧ 使用料及び 手数料	(0.8) 5,498,406,000	(0.9) 5,660,728,302	(0.9) 5,513,766,827	(1.3) 908,096	(9.6) 146,053,379	(0.8) 5,521,197,000	(0.9) 5,716,678,923	(0.9) 5,565,972,794	(5.9) 3,968,700	(9.2) 146,737,429	(△ 0.4) △22,791,000	(△ 1.0) △55,950,621	(△ 0.9) △52,205,967	(△ 77.1) △3,060,604	(△ 0.5) △684,050
9 国庫支出金	(23.2) 159,584,423,768	(19.5) 122,854,827,985	(19.6) 122,854,827,985	(-) 0	(-) 0	(23.7) 169,239,744,269	(18.4) 114,751,218,533	(18.4) 114,751,218,533	(-) 0	(-) 0	(△ 5.7) △9,655,320,501	(7.1) 8,103,609,452	(7.1) 8,103,609,452	(-) 0	(-) 0
⑩ 財産収入	(0.1) 858,390,000	(0.1) 933,290,032	(0.1) 932,566,323	(-) 0	(0.0) 723,709	(0.1) 938,718,000	(0.2) 989,576,518	(0.2) 988,691,399	(0.2) 129,240	(0.0) 755,879	(△ 8.6) △80,328,000	(△ 5.7) △56,286,486	(△ 5.7) △56,125,076	(皆減) △129,240	(△ 4.3) △32,170
⑪ 寄 附 金	(0.2) 1,351,588,000	(0.2) 1,480,945,731	(0.2) 1,480,945,731	(-) 0	(-) 0	(0.2) 1,191,922,000	(0.2) 1,233,635,579	(0.2) 1,233,635,579	(-) 0	(-) 0	(13.4) 159,666,000	(20.0) 247,310,152	(20.0) 247,310,152	(-) 0	(-) 0
⑫ 繰 入 金	(2.2) 14,916,056,000	(2.3) 14,507,433,355	(2.3) 14,507,433,355	(-) 0	(-) 0	(1.5) 10,922,101,000	(1.6) 10,254,274,255	(1.6) 10,254,274,255	(-) 0	(-) 0	(36.6) 3,993,955,000	(41.5) 4,253,159,100	(41.5) 4,253,159,100	(-) 0	(-) 0
⑬ 繰 越 金	(1.1) 7,637,578,006	(1.2) 7,637,579,004	(1.2) 7,637,579,004	(-) 0	(-) 0	(2.1) 15,117,135,645	(2.4) 15,117,136,577	(2.4) 15,117,136,577	(-) 0	(-) 0	(△ 49.5) △7,479,557,639	(△ 49.5) △7,479,557,573	(△ 49.5) △7,479,557,573	(-) 0	(-) 0
⑭ 諸 収 入	(11.9) 81,575,111,000	(13.0) 81,802,943,846	(12.9) 81,173,496,310	(3.9) 2,662,265	(41.0) 626,785,271	(11.2) 80,023,519,000	(12.9) 80,626,235,040	(12.8) 80,013,437,336	(5.1) 3,428,258	(38.1) 609,369,446	(1.9) 1,551,592,000	(1.5) 1,176,708,806	(1.4) 1,160,058,974	(△ 22.3) △765,993	(2.9) 17,415,825
15 県 債	(14.8) 101,423,706,000	(12.1) 76,299,360,000	(12.2) 76,299,360,000	(-) 0	(-) 0	(16.5) 118,069,000,000	(12.9) 80,526,800,000	(12.9) 80,526,800,000	(-) 0	(-) 0	(△ 14.1) △16,645,294,000	(△ 5.2) △4,227,440,000	(△ 5.2) △4,227,440,000	(-) 0	(-) 0
合 計	(100.0) 687,497,622,774	(100.0) 628,554,301,914	(100.0) 626,957,478,316	(100.0) 68,001,449	(100.0) 1,528,822,149	(100.0) 714,900,031,914	(100.0) 624,581,312,600	(100.0) 622,915,878,366	(100.0) 67,504,806	(100.0) 1,597,929,428	(△ 3.8) △27,402,409,140	(0.6) 3,972,989,314	(0.6) 4,041,599,950	(0.7) 496,643	(△ 4.3) △69,107,279

(注1) 4年度、3年度の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

(注2) 丸囲み数字で表示した款は自主財源である。

第1款 県 税

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	96,372,000,000	94,296,000,000	2,076,000,000	2.2
調 定 額	98,714,157,407	95,148,111,797	3,566,045,610	3.7
収 入 済 額	97,937,767,552	94,293,065,380	3,644,702,172	3.9
不 納 欠 損 額	62,054,424	52,083,536	9,970,888	19.1
収 入 未 済 額	714,335,431	802,962,881	△ 88,627,450	△ 11.0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	1,565,767,552	△ 2,934,620	1,568,702,172	-
	%	%		
予 算 現 額 対 す る 収 入 率	101.6	100.0	1.6 ポイント	
調 定 額 対 す る 収 入 率	99.2	99.1	0.1 "	

収入済額は、前年度に比べ 36 億 4,470 万 2,172 円 (3.9%) 増加している。これは主として、地方消費税 5 億 1,047 万 9,597 円、ゴルフ場利用税 598 万 1,200 円が減少したものの、事業税 26 億 8,088 万 1,378 円、核燃料税 9 億 3,920 万 9,900 円、自動車税 2 億 3,458 万 3,584 円が増加したためである。

不納欠損額は、6,205 万 4,424 円で、前年度に比べ 997 万 888 円 (19.1%) 増加している。

不納欠損額を理由別にみると、滞納処分の執行停止が 3 年継続したことによる消滅分 832 件 3,230 万 6,723 円、滞納処分の執行停止後即時消滅分 353 件 1,393 万 186 円、時効による消滅分 644 件 1,581 万 7,515 円である。

収入未済額は、前年度に比べ 8,862 万 7,450 円 (11.0%) 減少している。これは主として、軽油引取税 7,177 万 9,210 円、事業税 1,431 万 8,631 円 (うち法人事業税 754 万 7,471 円) が減少したためである。収入未済額の主なものは、県民税 5 億 650 万 2,968 円 (うち個人県民税 5 億 159 万 1,315 円)、軽油引取税 1 億 1,751 万 5,376 円、不動産取得税 3,518 万 8,369 円となっている。

収入未済額のうち市町で徴収している個人県民税を除いた収入未済額 1,216 件 2 億 1,274 万 4,116 円については、財産差押え、徴収猶予、滞納処分の執行停止等の措置を講じているもの 488 件 1 億 7,058 万 327 円、財産調査等の処理手続中のもの 728 件 4,216 万 3,789 円となっている。

税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	県 民 税	事 業 税	地 方 消 費 税	不 動 産 取 得 税
予 算 現 額	27,419,000,000	22,929,000,000	18,909,000,000	1,877,000,000
調 定 額	28,156,418,988	24,086,027,217	19,033,629,474	1,930,716,377
収 入 済 額	27,599,877,230	24,048,396,731	19,033,629,474	1,890,478,193
不 納 欠 損 額	50,038,790	4,757,300	0	5,049,815
収 入 未 済 額	506,502,968	32,873,186	0	35,188,369
予算現額と収入済額との比較増減	180,877,230	1,119,396,731	124,629,474	13,478,193
予算現額に対する収入率	100.7	104.9	100.7	100.7
調定額に対する収入率	98.0	99.8	100.0	97.9

区 分	県 た ば こ 税	ゴ ル フ 場 利 用 税	軽 油 引 取 税	自 動 車 税
予 算 現 額	1,074,000,000	300,000,000	8,854,000,000	10,984,000,000
調 定 額	1,080,811,044	298,976,350	9,074,208,981	11,032,240,082
収 入 済 額	1,080,811,044	298,976,350	8,956,693,605	11,007,776,031
不 納 欠 損 額	0	0	0	2,208,519
収 入 未 済 額	0	0	117,515,376	22,255,532
予算現額と収入済額との比較増減	6,811,044	△ 1,023,650	102,693,605	23,776,031
予算現額に対する収入率	100.6	99.7	101.2	100.2
調定額に対する収入率	100.0	100.0	98.7	99.8

区 分	鉦 区 税	狩 猟 税	核 燃 料 税	産 業 廃 棄 物 税
予 算 現 額	1,000,000	9,000,000	3,850,000,000	157,000,000
調 定 額	231,200	8,864,800	3,850,424,500	152,140,794
収 入 済 額	231,200	8,864,800	3,850,424,500	152,140,794
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0	0
予算現額と収入済額との比較増減	△ 768,800	△ 135,200	424,500	△ 4,859,206
予算現額に対する収入率	23.1	98.5	100.0	96.9
調定額に対する収入率	100.0	100.0	100.0	100.0

区 分	旧 法 に よ る 税			合 計
予 算 現 額	9,000,000			96,372,000,000
調 定 額	9,467,600			98,714,157,407
収 入 済 額	9,467,600			97,937,767,552
不 納 欠 損 額	0			62,054,424
収 入 未 済 額	0			714,335,431
予算現額と収入済額との比較増減	467,600			1,565,767,552
予算現額に対する収入率	105.2			101.6
調定額に対する収入率	100.0			99.2

第2款 地方消費税清算金

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	39,874,000,000	38,476,000,000	1,398,000,000	3.6
調 定 額	39,874,150,072	38,476,695,156	1,397,454,916	3.6
収 入 済 額	39,874,150,072	38,476,695,156	1,397,454,916	3.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	150,072	695,156	△ 545,084	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 13 億 9,745 万 4,916 円 (3.6%) 増加している。これは、全国の地方消費税収が増加したためである。

第3款 地方譲与税

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	16,873,144,000	14,602,919,000	2,270,225,000	15.5
調 定 額	16,731,582,000	14,685,922,005	2,045,659,995	13.9
収 入 済 額	16,731,582,000	14,685,922,005	2,045,659,995	13.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 141,562,000	83,003,005	△ 224,565,005	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	99.2	100.6	△ 1.4 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 20 億 4,565 万 9,995 円 (13.9%) 増加している。これは主として、特別法人事業譲与税 20 億 8,321 万 8,000 円が増加したためである。

第4款 地方特例交付金

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	563,218,000	549,293,000	13,925,000	2.5
調 定 額	563,218,000	549,293,000	13,925,000	2.5
収 入 済 額	563,218,000	549,293,000	13,925,000	2.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	0	0	0	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

収入済額は、前年度に比べ 1,392 万 5,000 円 (2.5%) 増加している。これは、自動車税減収補填特例交付金 8,285 万 7,000 円が減少したものの、個人住民税収補填特例交付金 9,678 万 2,000 円が増加したためである。

第5款 地方交付税

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	158,622,315,000	163,744,353,000	△ 5,122,038,000	△ 3.1
調 定 額	159,157,259,000	164,225,516,000	△ 5,068,257,000	△ 3.1
収 入 済 額	159,157,259,000	164,225,516,000	△ 5,068,257,000	△ 3.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	534,944,000	481,163,000	53,781,000	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.3	100.3	0.0	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

収入済額は、普通交付税 1,565 億 9,228 万 1,000 円、特別交付税 25 億 6,497 万 8,000 円で、前年度に比べ 50 億 6,825 万 7,000 円 (3.1%) 減少している。これは、普通交付税 41 億 5,962 万 5,000 円、特別交付税 9 億 863 万 2,000 円が、減少したためである。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	323,925,000	300,146,000	23,779,000	7.9
調 定 額	286,222,000	333,464,000	△ 47,242,000	△ 14.2
収 入 済 額	286,222,000	333,464,000	△ 47,242,000	△ 14.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 37,703,000	33,318,000	△ 71,021,000	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	88.4	111.1	△ 22.7	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

収入済額は、前年度に比べ 4,724 万 2,000 円（14.2%）減少している。

第7款 分担金及び負担金

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,023,762,000	1,907,984,000	115,778,000	6.1
調 定 額	2,050,605,180	1,946,755,217	103,849,963	5.3
収 入 済 額	2,007,304,157	1,900,756,352	106,547,805	5.6
不 納 欠 損 額	2,376,664	7,895,072	△ 5,518,408	△ 69.9
収 入 未 済 額	40,924,359	38,103,793	2,820,566	7.4
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 16,457,843	△ 7,227,648	△ 9,230,195	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	99.2	99.6	△ 0.4	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	97.9	97.6	0.3	〃

収入済額は、前年度に比べ 1 億 654 万 7,805 円（5.6%）増加している。これは主として、農林水産業費負担金 5,110 万 7,884 円、総務費負担金 4,892 万 5,456 円が減少したものの、土木費負担金 2 億 3,838 万 3,874 円が増加したためである。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 445 件 237 万 6,664 円で、時効による消滅分である。

収入未済額は、前年度に比べ 282 万 566 円（7.4%）増加している。収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金 6,221 件 4,047 万 5,076 円、社会福祉費負担金 13 件 36 万 9,800 円である。

第8款 使用料及び手数料

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	5,498,406,000	5,521,197,000	△ 22,791,000	△ 0.4
調 定 額	5,660,728,302	5,716,678,923	△ 55,950,621	△ 1.0
収 入 済 額	5,513,766,827	5,565,972,794	△ 52,205,967	△ 0.9
不 納 欠 損 額	908,096	3,968,700	△ 3,060,604	△ 77.1
収 入 未 済 額	146,053,379	146,737,429	△ 684,050	△ 0.5
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	15,360,827	44,775,794	△ 29,414,967	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.3 %	100.8 %	△ 0.5	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	97.4	97.4	0.0	〃

収入済額は、前年度に比べ 5,220 万 5,967 円 (0.9%) 減少している。これは主として、警察手数料 2,425 万 50 円、衛生手数料 1,883 万 1,760 円が増加したものの、教育使用料 4,248 万 7,237 円、土木使用料 3,012 万 6,991 円が減少したためである。

不納欠損額は、住宅使用料 28 件 90 万 8,096 円で、時効による消滅分である。

収入未済額は、前年度に比べ 68 万 4,050 円 (0.5%) 減少している。収入未済額の主なものは、住宅使用料 7,662 件 1 億 4,106 万 497 円である。

第9款 国庫支出金

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	159,584,423,768	169,239,744,269	△ 9,655,320,501	△ 5.7
調 定 額	122,854,827,985	114,751,218,533	8,103,609,452	7.1
収 入 済 額	122,854,827,985	114,751,218,533	8,103,609,452	7.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 36,729,595,783	△ 54,488,525,736	17,758,929,953	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	77.0	67.8	9.2	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

収入済額は、前年度に比べ 81 億 360 万 9,452 円 (7.1%) 増加している。これは主として、総務費国庫補助金 53 億 6,393 万 1,920 円、教育費国庫補助金 12 億 4,275 万 2,222 円、土木費国庫補助金 6 億 1,542 万 3,513 円が減少したものの、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金などの増により衛生費国庫補助金 81 億 7,525 万 7,590 円、再生可能エネルギー関連産業集積プロジェクト事業費などの増により商工費国庫補助金 34 億 7,116 万 4,779 円増加したためである。

予算現額に対して 367 億 2,959 万 5,783 円減少しているが、これは、翌年度への事業繰越し 296 億 2,815 万 9,674 円などによるものである。

第10款 財 産 収 入

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	858,390,000	938,718,000	△ 80,328,000	△ 8.6
調 定 額	933,290,032	989,576,518	△ 56,286,486	△ 5.7
収 入 済 額	932,566,323	988,691,399	△ 56,125,076	△ 5.7
不 納 欠 損 額	0	129,240	△ 129,240	皆減
収 入 未 済 額	723,709	755,879	△ 32,170	△ 4.3
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	74,176,323	49,973,399	24,202,924	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	108.6	105.3	3.3	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	99.9	99.9	0.0	〃

収入済額は、前年度に比べ 5,612 万 5,076 円 (5.7%) 減少している。これは主として、利子及び配当金 1,791 万 2,975 円、物品売払収入 856 万 5,447 円が増加したものの、公有財産売払収入 8,091 万 5,980 円が減少したためである。

収入済額の主なものは、財産貸付収入 3 億 1,478 万 6,413 円、生産物売払収入 2 億 9,247 万 9,981 円、公有財産売払収入 1 億 9,629 万 4,470 円である。

収入未済額は、前年度に比べ 3 万 2,170 円 (4.3%) 減少している。収入未済額の内訳は、土地貸付収入 41 件 72 万 3,709 円である。

第11款 寄 附 金

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,351,588,000	1,191,922,000	159,666,000	13.4
調 定 額	1,480,945,731	1,233,635,579	247,310,152	20.0
収 入 済 額	1,480,945,731	1,233,635,579	247,310,152	20.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	129,357,731	41,713,579	87,644,152	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	109.6	103.5	6.1	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

収入済額は、すべて一般寄附金であり、前年度に比べ 2 億 4,731 万 152 円 (20.0%) 増加している。これは主として、ふるさと納税による寄附が増加したためである。

第12款 繰 入 金

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	14,916,056,000	10,922,101,000	3,993,955,000	36.6
調 定 額	14,507,433,355	10,254,274,255	4,253,159,100	41.5
収 入 済 額	14,507,433,355	10,254,274,255	4,253,159,100	41.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 408,622,645	△ 667,826,745	259,204,100	-
	%	%		
予 算 現 額 対 す る 収 入 率	97.3	93.9	3.4 ポイント	
調 定 額 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 42 億 5,315 万 9,100 円（41.5%）増加している。これは主として、新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金繰入金 2 億 9,383 万 4,422 円、ふるさと寄附金基金繰入金 2 億 1,626 万 2,740 円、ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金 1 億 3,781 万 5,000 円が減少したものの、土地取得特別会計繰入金 23 億円、地域医療介護総合確保基金繰入金 12 億 7,419 万 7,654 円、発電用施設周辺地域振興基金繰入金 5 億 7,362 万 7,030 円が増加したためである。

収入済額の主なものは、財政調整積立金特別会計繰入金 40 億円、地域医療介護総合確保基金繰入金 25 億 7,839 万 111 円、土地取得特別会計繰入金 23 億円である。

第13款 繰 越 金

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	7,637,578,006	15,117,135,645	△ 7,479,557,639	△ 49.5
調 定 額	7,637,579,004	15,117,136,577	△ 7,479,557,573	△ 49.5
収 入 済 額	7,637,579,004	15,117,136,577	△ 7,479,557,573	△ 49.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	998	932	66	-
	%	%		
予 算 現 額 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度形式収支額 76 億 3,757 万 9,004 円であり、このうち 63 億 1,944 万 5,006 円は、前年度からの事業繰越しに伴う財源として繰り越された額である。

第14款 諸 収 入

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	81,575,111,000	80,023,519,000	1,551,592,000	1.9
調 定 額	81,802,943,846	80,626,235,040	1,176,708,806	1.5
収 入 済 額	81,173,496,310	80,013,437,336	1,160,058,974	1.4
不 納 欠 損 額	2,662,265	3,428,258	△ 765,993	△ 22.3
収 入 未 済 額	626,785,271	609,369,446	17,415,825	2.9
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 401,614,690	△ 10,081,664	△ 391,533,026	-
	%	%		
予 算 現 額 対 す る 収 入 率	99.5	100.0	△ 0.5 ポイント	
調 定 額 対 す る 収 入 率	99.2	99.2	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 11 億 6,005 万 8,974 円 (1.4%) 増加している。これは主として、民生費貸付金元利収入 6,870 万 8,764 円、雑入 3,754 万 6,488 円が減少したものの、商工費貸付金元利収入 6 億 6,149 万 9,885 円が増加したためである。

収入済額の主なものは、商工費貸付金元利収入 740 億 3,161 万 3,451 円、雑入 29 億 8,250 万 5,045 円、宝くじ収入 21 億 5,029 万 7,496 円である。

不納欠損額は、前年度に比べ 76 万 5,993 円減少している。不納欠損額の主なものは、雑入 192 件 208 万 4,501 円、加算金 7 件 57 万 7,764 円で、時効による消滅などである。

収入未済額は、前年度に比べ 1,741 万 5,825 円 (2.9%) 増加している。収入未済額の主なものは、求償請求訴訟による損害賠償金等の弁償金 3,563 件 4 億 7,304 万 6,290 円、雑入 1,910 件 9,802 万 4,109 円、民生費貸付金元利収入 166 件 4,890 万 7,603 円である。

第15款 県 債

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	101,423,706,000	118,069,000,000	△ 16,645,294,000	△ 14.1
調 定 額	76,299,360,000	80,526,800,000	△ 4,227,440,000	△ 5.2
収 入 済 額	76,299,360,000	80,526,800,000	△ 4,227,440,000	△ 5.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 25,124,346,000	△ 37,542,200,000	12,417,854,000	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	75.2	68.2	7.0	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

収入済額は、前年度に比べ 42 億 2,744 万円 (5.2%) 減少している。これは主として、教育債 55 億 4,210 万円、総務債 12 億 6,980 万円、農林水産業債 10 億 6,720 万円が増加したものの、臨時財政対策債 119 億 5,200 万円が減少したためである。

予算現額に対して 251 億 2,434 万 6,000 円減少しているが、これは、翌年度への事業繰越し 238 億 5,968 万円などによるものである。

借入目的別にみると、一般単独事業債 368 億 700 万円、一般公共事業債 142 億 9,870 万円、行政改革推進債 91 億 1,010 万円などとなっている。

当年度借入分の資金区分及び構成比は、民間等資金 533 億 3,286 万円、69.9% (前年度 73.3%)、政府資金 196 億 4,440 万円、25.7% (同 26.0%)、地方公共団体金融機構資金 33 億 2,210 万円、4.4% (同 0.7%) となっている。

なお、年度別の歳入決算額に占める県債収入額の割合は、次表のとおりである。

区 分	県債収入額 A	歳入決算額 B	A / B × 100	備 考
	円	円	%	
30 年 度	54,506,700,000 (△ 0.0%)	447,334,030,002 (△ 1.4%)	12.2	
元 年 度	58,311,800,000 (7.0%)	459,638,606,913 (2.8%)	12.7	
2 年 度	79,231,300,000 (35.9%)	603,864,778,827 (31.4%)	13.1	
3 年 度	80,526,800,000 (1.6%)	622,915,878,366 (3.2%)	12.9	
4 年 度	76,299,360,000 (△ 5.2%)	626,957,478,316 (0.6%)	12.2	

(注) ()は、対前年度増減率である。

2 歳出概要

令和4年度一般会計歳出決算額

区 分	4 年 度	3 年 度	比較増減額	増減率
	a	b	(a-b) c	(c/b)
	円	円	円	%
予 算 現 額 A	687,497,622,774	714,900,031,914	△ 27,402,409,140	△ 3.8
支 出 済 額 B	611,070,062,615	615,278,299,362	△ 4,208,236,747	△ 0.7
翌 年 度 繰 越 額 C	59,034,436,374	87,958,177,774	△ 28,923,741,400	△ 32.9
不 用 額 D	17,393,123,785	11,663,554,778	5,729,569,007	49.1
予算現額と支出済額 との比較 (A-B) E	76,427,560,159	99,621,732,552	—	—
	%	%	ポイント	
予算現額に対する執行率 (B/A)	88.9	86.1	2.8	—
予算現額に対する 翌年度繰越額の比率 (C/A)	8.6	12.3	△ 3.7	—
予算現額に対する 不用額の比率 (D/A)	2.5	1.6	0.9	—

支出済額は 6,110 億 7,006 万 2,615 円で、前年度に比べ 42 億 823 万 6,747 円 (0.7%) 減少している。増加した主なものは、農林水産業費 35 億 5,857 万 6,027 円 (10.1%)、教育費 32 億 1,844 万 1,133 円 (2.8%)、警察費 8 億 1,600 万 1,025 円 (4.0%) である。減少した主なものは、総務費 81 億 232 万 5,642 円 (16.4%)、民生費 17 億 1,049 万 4,563 円 (2.8%)、商工費 14 億 7,104 万 3,319 円 (1.4%) である。

なお、総務費は公債管理特別会計への繰出金、民生費は生活福祉資金貸付事業費補助 (新型コロナ対策)、商工費は佐賀県時短要請協力金事業費 (コロナ対策費) が減少したことなどによるものである。

予算現額に対する執行率は 88.9% で、前年度に比べ 2.8 ポイント上昇している。

支出済額で構成比の高いものは、教育費 19.5% (前年度 18.9%)、商工費 16.8% (同 16.9%)、土木費 10.8% (同 10.6%) である。

前年度からの繰越額は、879 億 5,817 万 7,774 円 (継続費通次繰越 157 億 5,974 万 2,159 円、繰越明許費 681 億 6,154 万 1,966 円、事故繰越し 40 億 3,689 万 3,649 円) であったが、745 億 4,622 万 1,840 円が執行され、89 億 4,072 万 8,849 円が翌年度に繰り越され、44 億 7,122 万 7,085 円が不用額となっている。

翌年度への繰越額は、590 億 3,443 万 6,374 円 (継続費通次繰越 40 億 4,608 万 3,441 円、繰越明許費 482 億 1,938 万 8,396 円、事故繰越し 67 億 6,896 万 4,537 円) で、前年度に比べ 289 億 2,374 万 1,400 円 (32.9%) 減少している。

繰越した主なものは、土木費 287 億 5,229 万 4,398 円 (構成比 48.7%)、農林水産業費 161 億 1,390 万 622 円 (同 27.3%)、商工費 51 億 5,264 万 9,930 円 (同 8.7%) となっている。

不用額は 173 億 9,312 万 3,785 円で、前年度に比べ 57 億 2,956 万 9,007 円 (49.1%) 増加している。

増加した主なものは、商工費 24 億 6,265 万 2,116 円 (前年度 339.9%)、衛生費 16 億 5,158 万 525 円 (前年度 38.3%)、農林水産業費 15 億 2,125 万 2,867 円 (前年度 191.7%) となっている。

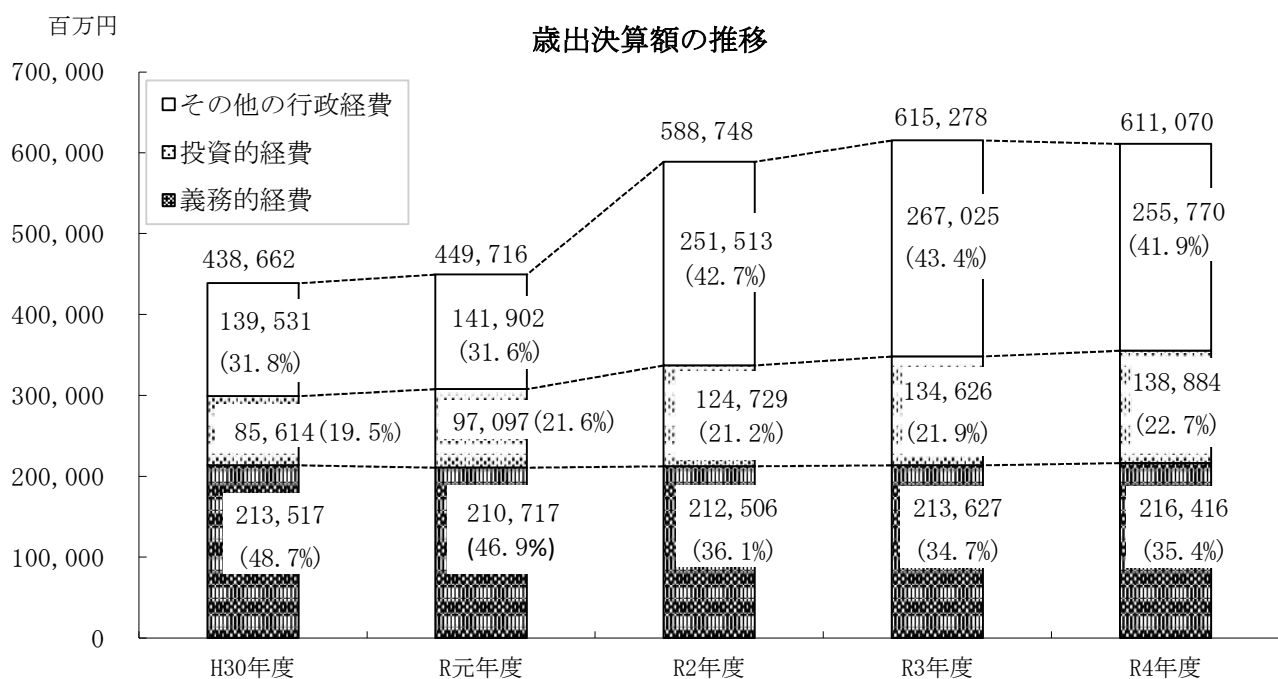
令和4年度一般会計性質別歳出決算額

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	額 (A-B) C	率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
義 務 的 経 費	216,415,916,487	35.4	213,626,670,306	34.7	2,789,246,181	1.3
人 件 費	125,666,315,204	20.6	124,860,750,412	20.3	805,564,792	0.6
扶 助 費	31,001,721,802	5.1	28,533,504,031	4.6	2,468,217,771	8.7
公 債 費	59,747,879,481	9.8	60,232,415,863	9.8	△ 484,536,382	△ 0.8
投 資 的 経 費	138,884,229,345	22.7	134,625,989,672	21.9	4,258,239,673	3.2
普通建設事業費	124,559,475,100	20.4	118,644,600,990	19.3	5,914,874,110	5.0
災害復旧事業費	7,312,307,904	1.2	7,351,812,136	1.2	△ 39,504,232	△ 0.5
国直轄事業負担金	7,012,446,341	1.1	8,629,576,546	1.4	△ 1,617,130,205	△ 18.7
その他の行政経費	255,769,916,783	41.9	267,025,639,384	43.4	△ 11,255,722,601	△ 4.2
計	611,070,062,615	100.0	615,278,299,362	100.0	△ 4,208,236,747	△ 0.7

(注) 比較増減率欄の()は、構成比の対前年度比較である。構成比の計は100にならない場合がある。

支出済額を性質別にみると、義務的経費は2,164億1,591万6,487円で、前年度に比べ27億8,924万6,181円(1.3%)、投資的経費は1,388億8,422万9,345円で、前年度に比べ42億5,823万9,673円(3.2%)それぞれ増加し、その他の行政経費は2,557億6,991万6,783円で、前年度に比べ112億5,572万2,601円(4.2%)減少している。

性質別構成比を前年度と比較すると、義務的経費は0.7ポイント、投資的経費は0.8ポイント上昇し、その他の行政経費は1.5ポイント低下している。



(注) ()は構成比

一 般 会 計 款 別 歳 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度				対前年度比較増減額及び増減率(上段)			
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 議 会 費	(0.2) 1,299,552,000	(0.2) 1,281,716,125	(-) 0	(0.1) 17,835,875	(0.2) 1,115,683,000	(0.2) 1,081,686,140	(-) 0	(0.3) 33,996,860	(16.5) 183,869,000	(18.5) 200,029,985	(-) 0	(△47.5) △16,160,985
2 総 務 費	(6.4) 43,712,733,064	(6.8) 41,323,903,114	(2.0) 1,164,547,373	(7.0) 1,224,282,577	(7.4) 52,672,326,154	(8.0) 49,426,228,756	(2.4) 2,121,720,064	(9.6) 1,124,377,334	(△17.0) △8,959,593,090	(△16.4) △8,102,325,642	(△45.1) △957,172,691	(8.9) 99,905,243
3 民 生 費	(9.0) 62,104,768,000	(9.6) 58,666,430,565	(2.3) 1,378,584,000	(11.8) 2,059,753,435	(8.7) 62,493,671,030	(9.8) 60,376,925,128	(0.7) 581,432,000	(13.2) 1,535,313,902	(△0.6) △388,903,030	(△2.8) △1,710,494,563	(137.1) 797,152,000	(34.2) 524,439,533
4 衛 生 費	(8.4) 58,063,029,925	(8.4) 51,485,635,298	(1.0) 613,523,300	(34.3) 5,963,871,327	(8.1) 58,200,107,550	(8.5) 52,350,376,823	(1.7) 1,537,439,925	(37.0) 4,312,290,802	(△0.2) △137,077,625	(△1.7) △864,741,525	(△60.1) △923,916,625	(38.3) 1,651,580,525
5 労 働 費	(0.2) 1,344,468,000	(0.2) 1,273,618,812	(-) 0	(0.4) 70,849,188	(0.2) 1,304,349,000	(0.2) 1,222,888,570	(-) 0	(0.7) 81,460,430	(3.1) 40,119,000	(4.1) 50,730,242	(-) 0	(△13.0) △10,611,242
6 農 林 水 産 業 費	(8.3) 57,354,099,084	(6.4) 38,925,462,987	(27.3) 16,113,900,622	(13.3) 2,314,735,475	(8.2) 58,861,382,652	(5.7) 35,366,886,960	(25.8) 22,701,013,084	(6.8) 793,482,608	(△2.6) △1,507,283,568	(10.1) 3,558,576,027	(△29.0) △6,587,112,462	(191.7) 1,521,252,867
7 商 工 費	(16.2) 111,079,917,384	(16.8) 102,740,180,083	(8.7) 5,152,649,930	(18.3) 3,187,087,371	(16.5) 118,090,838,041	(16.9) 104,211,223,402	(15.0) 13,155,179,384	(6.2) 724,435,255	(△5.9) △7,010,920,657	(△1.4) △1,471,043,319	(△60.8) △8,002,529,454	(339.9) 2,462,652,116
8 土 木 費	(13.9) 95,331,390,027	(10.8) 66,010,554,669	(48.7) 28,752,294,398	(3.3) 568,540,960	(13.5) 96,594,801,982	(10.6) 65,326,557,864	(35.2) 30,924,646,027	(2.9) 343,598,091	(△1.3) △1,263,411,955	(1.0) 683,996,805	(△7.0) △2,172,351,629	(65.5) 224,942,869
9 警 察 費	(3.1) 21,568,119,280	(3.5) 21,305,419,060	(0.1) 50,370,900	(1.2) 212,329,320	(2.9) 20,704,390,000	(3.3) 20,489,418,035	(0.1) 75,674,280	(1.2) 139,297,685	(4.2) 863,729,280	(4.0) 816,001,025	(△33.4) △25,303,380	(52.4) 73,031,635
10 教 育 費	(17.9) 123,190,870,591	(19.5) 119,324,889,742	(4.9) 2,875,984,304	(5.7) 989,996,545	(17.9) 128,129,566,406	(18.9) 116,106,448,609	(12.1) 10,663,489,591	(11.7) 1,359,628,206	(△3.9) △4,938,695,815	(2.8) 3,218,441,133	(△73.0) △7,787,505,287	(△27.2) △369,631,661
11 災 害 復 旧 費	(1.6) 10,884,052,419	(1.2) 7,428,261,936	(5.0) 2,932,581,547	(3.0) 523,208,936	(2.1) 14,959,858,099	(1.3) 7,881,969,008	(7.0) 6,197,583,419	(7.5) 880,305,672	(△27.2) △4,075,805,680	(△5.8) △453,707,072	(△52.7) △3,265,001,872	(△40.6) △357,096,736
12 公 債 費	(8.7) 59,755,712,428	(9.8) 59,748,948,959	(-) 0	(0.0) 6,763,469	(8.4) 60,235,572,000	(9.8) 60,233,513,924	(-) 0	(0.0) 2,058,076	(△0.8) △479,859,572	(△0.8) △484,564,965	(-) 0	(228.6) 4,705,393
13 諸 支 出 金	(6.1) 41,608,919,000	(6.8) 41,555,041,265	(-) 0	(0.3) 53,877,735	(5.8) 41,308,771,000	(6.7) 41,204,176,143	(-) 0	(0.9) 104,594,857	(0.7) 300,148,000	(0.9) 350,865,122	(-) 0	(△48.5) △50,717,122
14 予 備 費	(0.0) 199,991,572	(-) 0	(-) 0	(1.1) 199,991,572	(0.0) 228,715,000	(-) 0	(-) 0	(2.0) 228,715,000	(△12.6) △28,723,428	(-) 0	(-) 0	(△12.6) △28,723,428
合 計	(100.0) 687,497,622,774	(100.0) 611,070,062,615	(100.0) 59,034,436,374	(100.0) 17,393,123,785	(100.0) 714,900,031,914	(100.0) 615,278,299,362	(100.0) 87,958,177,774	(100.0) 11,663,554,778	(△3.8) △27,402,409,140	(△0.7) △4,208,236,747	(△32.9) △28,923,741,400	(49.1) 5,729,569,007

(注) 4年度、3年度欄の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

第1款 議会費

区 分		4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 1,299,552,000	円 1,115,683,000	円 183,869,000	% 16.5
	継続費及び繰越 事業費繰越額	0	0	0	-
	予備費支出額	0	0	0	-
	計	1,299,552,000	1,115,683,000	183,869,000	16.5
支 出 済 額		1,281,716,125	1,081,686,140	200,029,985	18.5
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	-
不 用 額		17,835,875	33,996,860	△16,160,985	△47.5
執 行 率		% 98.6	% 97.0	1.6 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 2 億 2 万 9,985 円 (18.5%) 増加している。これは主として、庁舎施設設備整備費、事務局運営費、議員報酬等経費が増加したためである。

支出済額の主なものは、報酬 5 億 756 万 6,879 円、工事請負費 2 億 4,655 万 7,300 円、負担金、補助及び交付金 1 億 3,742 万 500 円である。

不用額は、前年度に比べ 1,616 万 985 円 (47.5%) 減少している。不用額の主なものは、工事請負費 555 万 6,700 円、旅費 379 万 4,897 円、委託料 227 万 7,695 円である。

第2款 総務費

区 分		4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 41,591,013,000	円 50,030,321,000	円 △8,439,308,000	% △16.9
	継続費及び繰越 事業費繰越額	2,121,720,064	2,642,005,154	△520,285,090	△19.7
	予備費支出額	0	0	0	-
	計	43,712,733,064	52,672,326,154	△8,959,593,090	△17.0
支 出 済 額		41,323,903,114	49,426,228,756	△8,102,325,642	△16.4
翌 年 度 繰 越 額		1,164,547,373	2,121,720,064	△957,172,691	△45.1
不 用 額		1,224,282,577	1,124,377,334	99,905,243	8.9
執 行 率		% 94.5	% 93.8	0.7 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 81 億 232 万 5,642 円 (16.4%) 減少している。これは主として、防災行政通信ネットワーク整備事業費が増加したことなどにより防災費が 19 億 2,542 万 7,978 円増加、SSP 育成・SAGA2024 運営基金への積立金が増加したことなどにより企画費が 12 億 5,347 万 9,563 円増加したものの、公債管理特別会計への繰出金が減少したことなどにより総務管理費が 112 億 9,327 万 2,343 円減少したためである。

支出済額の主なものは、給料・職員手当等 81 億 2,695 万 5,858 円、負担金、補助及び交付金 78 億 2,457 万 3,740 円、委託料 57 億 5,325 万 8,841 円である。

前年度からの繰越額 21 億 2,172 万 64 円 (決算額 19 億 8,924 万 851 円) は、新幹線対策費、SAGA2024 開催事業費、震度情報ネットワークシステム整備事業費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 9,990 万 5,243 円 (8.9%) 増加している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 3 億 3,406 万 1,003 円、給料・職員手当等 3 億 1,989 万 5,704 円、委託料 2 億 5 万 2,817 円である。

翌年度への繰越額は 11 億 6,454 万 7,373 円で、前年度に比べ 9 億 5,717 万 2,691 円 (45.1%) 減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
企 画 費	企 画 総 務 費	2,417,000	消費者行政推進事業費 1,817,000円等 2事項
	企 画 調 査 費	1,055,359,032	SAGA2024開催事業費 584,343,787円等 6事項
	空 港 管 理 費	56,771,341	空港施設整備事業費 31,559,641円等 3事項
	計	1,114,547,373	
防 災 費	防 災 総 務 費	50,000,000	無線運営費
合 計		1,164,547,373	

第3款 民生費

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 額	61,523,336,000	59,310,141,000	2,213,195,000	3.7
現 算 額	581,432,000	3,183,530,030	△2,602,098,030	△81.7
予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
計	62,104,768,000	62,493,671,030	△388,903,030	△0.6
支 出 済 額	58,666,430,565	60,376,925,128	△1,710,494,563	△2.8
翌 年 度 繰 越 額	1,378,584,000	581,432,000	797,152,000	137.1
不 用 額	2,059,753,435	1,535,313,902	524,439,533	34.2
執 行 率	94.5	96.6	△2.1 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 17 億 1,049 万 4,563 円 (2.8%) 減少している。これは主として、安心こども基金への積立金 (令和 3 年度国補正安心こども基金) が増加したことなどにより児童福祉費が 2 億 5,552 万 6,542 円増加、国庫返納金 (生活保護扶助費) が増加したことなどにより生活保護費が 3,136

万2,209円増加したものの、生活福祉資金貸付事業費補助（新型コロナ対策）が減少したことなどにより社会福祉費が19億7,884万2,150円減少したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 405億2,657万6,028円、繰出金 53億2,873万6,000円、扶助費 46億6,159万7,222円である。

前年度からの繰越額 5億8,143万2,000円（決算額 5億2,897万5,450円）は、障害者福祉施設整備費補助、介護基盤緊急整備事業費、生活困窮者自立支援事業費で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 5億2,443万9,533円（34.2%）増加している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 14億2,262万3,658円、扶助費 2億9,269万9,904円、報償費 1億576万1,345円である。

翌年度への繰越額は 13億7,858万4,000円で、前年度に比べ 7億9,715万2,000円（137.1%）増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
		円	
社会福祉費	老人福祉費	507,776,000	地域ケア推進事業費
	社会福祉施設費	251,575,000	障害者福祉施設整備費補助
	老人福祉施設費	427,831,000	介護基盤緊急整備事業費
	計	1,187,182,000	
児童福祉費	児童福祉総務費	21,140,000	保育対策等促進事業費補助
	母子福祉費	63,644,000	妊娠出産包括支援事業費
	児童福祉施設費	106,618,000	保育所等緊急整備事業費 101,596,000円等 3事項
	計	191,402,000	
合計	計	1,378,584,000	

第4款 衛生費

区 分		4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算	予 算 額	円 56,525,590,000	円 55,800,192,000	円 725,398,000	% 1.3
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	1,537,439,925	2,228,630,550	△691,190,625	△31.0
現 額	予 備 費 支 出 額	0	171,285,000	△171,285,000	皆減
	計	58,063,029,925	58,200,107,550	△137,077,625	△0.2
支 出 済 額		51,485,635,298	52,350,376,823	△864,741,525	△1.7
翌 年 度 繰 越 額		613,523,300	1,537,439,925	△923,916,625	△60.1
不 用 額		5,963,871,327	4,312,290,802	1,651,580,525	38.3
執 行 率		% 88.7	% 89.9	△1.2 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 8 億 6,474 万 1,525 円 (1.7%) 減少している。これは主として、感染症入院医療費 (行政) (新型コロナ対策) が増加したことなどにより公衆衛生費が 19 億 1,033 万 7,987 円増加、生活基盤施設耐震化等交付金事業費 (令和 3 年度国補正) が増加したことなどにより環境衛生費が 6 億 8,927 万 4,959 円増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化事業費 (国 3 次) が減少したことなどにより医薬費が 34 億 8,974 万 3,327 円減少したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 322 億 3,856 万 3,912 円、扶助費 65 億 6,240 万 382 円、委託料 47 億 5,099 万 9,297 円である。

前年度からの繰越額 15 億 3,743 万 9,925 円 (決算額 12 億 7,422 万 8,905 円) は、感染症予防対策費、緊急時医療施設等施設設備整備費、生活基盤施設耐震化等対策費等で、翌年度へ事故繰越した事業費 5,220 万 3,000 円を除き、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 16 億 5,158 万 525 円 (38.3%) 増加している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 30 億 2,568 万 405 円、委託料 11 億 7,958 万 4,497 円、扶助費 7 億 6,677 万 1,618 円である。

翌年度への繰越額は 6 億 1,352 万 3,300 円で、前年度に比べ 9 億 2,391 万 6,625 円 (60.1%) 減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	繰 越 額	備 考
環 境 衛 生 費	自然環境保全対策費	円 89,020,000	北山国民休養地施設整備費

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
公衆衛生費	予防費	316,952,000	感染症予防対策費 315,075,000円等 2事項
環境衛生費	環境衛生指導費	42,460,000	生活基盤施設耐震化等対策費
	自然環境保全対策費	15,119,000	自然公園等維持管理費
	食肉衛生検査所費	2,469,000	施設設備整備費
	計	60,048,000	
医薬費	医務費	85,724,000	新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化事業費
合計		462,724,000	

事故繰越し

項	目	繰越額	備考
環境衛生費	自然環境保全対策費	61,779,300	北山国民休養地施設整備費

第5款 労働費

区 分		4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 1,344,468,000	円 1,304,349,000	円 40,119,000	% 3.1
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	0	0	0	-
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	1,344,468,000	1,304,349,000	40,119,000	3.1
支 出 済 額		1,273,618,812	1,222,888,570	50,730,242	4.1
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	-
不 用 額		70,849,188	81,460,430	△10,611,242	△13.0
執 行 率		% 94.7	% 93.8	0.9 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 5,073 万 242 円（4.1%）増加している。これは主として、若年者・就職氷河期世代就職支援事業費が増加したことなどにより労政費が 2,701 万 6,522 円増加、産業技術学院実習場空調工事費が増加したことなどにより職業訓練費が 2,666 万 4,150 円増加したためである。

支出済額の主なものは、委託料 3 億 7,438 万 1,429 円、給料・職員手当等 3 億 814 万 1,830 円、負担金、補助及び交付金 2 億 258 万 6,976 円である。

不用額は、前年度に比べ 1,061 万 1,242 円（13.0%）減少している。不用額の主なものは、委託料 4,417 万 971 円、負担金、補助及び交付金 765 万 24 円、旅費 401 万 7,088 円である。

第6款 農林水産業費

区 分		4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 34,573,283,000	円 42,384,253,000	円 △7,810,970,000	% △18.4
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	22,701,013,084	16,477,129,652	6,223,883,432	37.8
	予 備 費 支 出 額	79,803,000	0	79,803,000	皆増
	計	57,354,099,084	58,861,382,652	△1,507,283,568	△2.6
支 出 済 額		38,925,462,987	35,366,886,960	3,558,576,027	10.1
翌 年 度 繰 越 額		16,113,900,622	22,701,013,084	△6,587,112,462	△29.0
不 用 額		2,314,735,475	793,482,608	1,521,252,867	191.7
執 行 率		% 67.9	% 60.1	7.8 ポイント	

※ 予算現額の予備費支出額は、45頁第14款予備費の予備費充用額の内訳を参照

支出済額は、前年度に比べ 35 億 5,857 万 6,027 円（10.1%）増加している。これは主として、漁業経営構造改善事業費（令和2年度国3次補正）が減少したことなどにより、水産業費が 10 億 5,918 万 3,392 円減少したものの、さが園芸生産 888 億円推進事業費（投資）（令和3年度国補正）の増加などにより農業費が 24 億 4,972 万 267 円増加、佐賀県食肉センター施設設備整備費（令和3年度国補正）の増加などにより畜産業費が 12 億 8,343 万 1,838 円増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 149 億 7,118 万 8,326 円、工事請負費 122 億 5,915 万 8,426 円、給料・職員手当等 53 億 18 万 2,082 円である。

前年度からの繰越額 227 億 101 万 3,084 円（決算額 155 億 4,351 万 575 円）は、佐賀県食肉センター施設設備整備費、農村地域防災減災事業費、園芸農業総合対策事業費等で、翌年度へ継続費通次繰越した事業費 27 億 8,175 万 866 円、事故繰越した事業費 37 億 197 万 8,740 円を除き、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 15 億 2,125 万 2,867 円（191.7%）増加している。不用額の主なものは負担金、補助及び交付金 19 億 4,044 万 9,649 円、委託料 1 億 1,524 万 3,816 円、需用費 1 億 446 万 7,710 円である。

翌年度への繰越額は 161 億 1,390 万 622 円で、前年度に比べ 65 億 8,711 万 2,462 円（29.0%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	繰 越 額	備 考
畜 産 業 費	畜 産 振 興 費	円 2,944,480,366	佐賀県食肉センター施設設備整備費

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
農業費		円	
	農業振興費	8,429,017	経営体育成総合対策事業費 4,939,000円等 2事項
	農作物対策費	635,646,000	有機農業等環境保全向上対策事業費 631,476,000円等 2事項
	園芸作物対策費	245,760,000	園芸農業総合対策事業費
	計	889,835,017	
畜産業費	畜産振興費	127,877,000	佐賀県食肉センター施設設備整備費 94,297,000円等 2事項
農地費	土地改良費	1,655,156,295	県営経営体育成基盤整備事業費 626,494,315円等 10事項
	農地防災事業費	3,753,661,511	農村地域防災減災事業費 2,879,834,400円等 5事項
	計	5,408,817,806	
林業費	林業振興費	346,511,250	林業・木材産業構造改革事業費 200,000,000円等 4事項
	県営林費	49,764,940	県営林管理費 26,983,140円等 2事項
	造林費	202,809,000	造林事業費 199,860,000円等 2事項
	林道費	419,431,563	森林基盤整備交付金事業費 292,079,313円等 4事項
	治山費	677,881,406	治山事業費 363,942,050円等 6事項
	計	1,696,398,159	
水産業費	水産業振興費	92,416,200	沿岸漁場整備開発事業費 37,651,800円等 5事項
	漁港費	711,299,110	県営漁港施設ストックマネジメント事業費 356,851,700円等 7事項
	計	803,715,310	
合計	計	8,926,643,292	

事故繰越し

項	目	繰越額	備考
農業費	農作物対策費	1,916,981,000	強い農業づくり総合対策事業費 1,889,801,000円等 2事項
	果樹試験場費	13,600,000	果樹試験場施設設備整備費
	計	1,930,581,000	
農地費	土地改良費	253,843,800	県営経営体育成基盤整備事業費 107,848,000円等 4事項
	農地防災事業費	645,480,850	農地防災交付金事業費 347,982,150円等 2事項
	計	899,324,650	
林業費	林業振興費	150,224,600	21世紀県民の森総合整備事業費
	県営林費	4,279,000	県営林管理費
	治山費	1,166,267,714	溪流等県土保全緊急対策事業費 544,920,890円等 6事項
	計	1,320,771,314	
水産業費	漁港費	92,100,000	県営漁港施設ストックマネジメント事業費
合計		4,242,776,964	

第7款 商工費

区分	4年度	3年度	比較増減	
			額	率
予算額	97,924,738,000	116,729,541,000	△18,804,803,000	△16.1
継続費及び繰越事業費繰越額	13,155,179,384	1,361,297,041	11,793,882,343	866.4
現予備費支出額	0	0	0	-
額計	111,079,917,384	118,090,838,041	△7,010,920,657	△5.9
支出済額	102,740,180,083	104,211,223,402	△1,471,043,319	△1.4
翌年度繰越額	5,152,649,930	13,155,179,384	△8,002,529,454	△60.8
不用額	3,187,087,371	724,435,255	2,462,652,116	339.9
執行率	92.5%	88.2%	4.3 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 14 億 7,104 万 3,319 円 (1.4%) 減少している。これは主として観光連盟補助(観光需要対策事業)(令和2年度国3次補正)が増加したことなどにより観光費が 42 億 5,316 万

515 円増加、佐賀型商工業者再建支援事業費(投資)が増加したことなどにより商業費が2億93万3,212円増加したものの、中小企業事業資金貸付金(既往貸付分)(行政)が減少したことなどにより工鉦業費が59億2,513万7,046円減少したためである。

支出済額の主なものは、貸付金 740億2,100万円、負担金、補助及び交付金 193億8,306万9,229円、報償費 57億2,264万895円である。

前年度からの繰越額 131億5,517万9,384円(決算額 104億4,455万9,775円)は、観光連盟補助、経営支援緊急対策事業費、中小企業者等被害対策事業費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 24億6,265万2,116円(339.9%)増加している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 26億9,540万6,159円、報償費 3億3,318万4,122円、委託料 7,419万6,725円である。

翌年度への繰越額は 51億5,264万9,930円で、前年度に比べ 80億252万9,454円(60.8%)減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
商業費		円	
	商業振興費	75,278,000	地域商業活性化対策事業費
	物産斡旋費	17,404,930	流通対策推進費
	計	92,682,930	
工鉦業費	中小企業振興費	2,574,878,000	地域産業支援対策事業費 1,500,306,000円等 3事項
	企業誘致対策費	28,731,700	佐賀県産業関連施設整備事業費補助金
	工業技術センター費	59,227,300	工業技術センター施設設備整備費
	計	2,662,837,000	
観光費	観光費	2,397,130,000	観光連盟補助
合計	計	5,152,649,930	

第8款 土木費

区 分		4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 64,406,744,000	円 64,708,239,000	円 △301,495,000	% △0.5
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	30,924,646,027	31,886,562,982	△961,916,955	△3.0
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	95,331,390,027	96,594,801,982	△1,263,411,955	△1.3
支 出 済 額		66,010,554,669	65,326,557,864	683,996,805	1.0
翌 年 度 繰 越 額		28,752,294,398	30,924,646,027	△2,172,351,629	△7.0
不 用 額		568,540,960	343,598,091	224,942,869	65.5
執 行 率		% 69.2	% 67.6	1.6 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 6 億 8,399 万 6,805 円 (1.0%) 増加している。これは主として、道路改良費 (令和 2 年度国 3 次補正) が減少したことなどにより道路橋りょう費が 4 億 4,226 万 4,046 円減少、住宅建設整備交付金事業費 (防災・安全交付金) が減少したことなどにより住宅費が 3 億 9,837 万 564 円減少したものの、河川整備交付金事業 (令和 3 年度国補正) が増加したことなどにより河川海岸費が 11 億 908 万 8,903 円増加したためである。

支出済額の主なものは、工事請負費 363 億 6,393 万 832 円、委託料 132 億 8,162 万 4,227 円、負担金、補助及び交付金 65 億 8,454 万 7,572 円である。

前年度からの繰越額 309 億 2,464 万 6,027 円 (決算額 288 億 6,101 万 856 円) は、道路改良費、道路整備交付金事業費、河川整備交付金事業費等で、翌年度へ事故繰越した事業費 17 億 3,136 万 5,890 円を除き、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 2 億 2,494 万 2,869 円 (65.5%) 増加している。不用額の主なものは、工事請負費 2 億 3,775 万 8,930 円、需用費 9,177 万 7,120 円、委託料 8,962 万 974 円である。

翌年度への繰越額は 287 億 5,229 万 4,398 円で、前年度に比べ 21 億 7,235 万 1,629 円 (7.0%) 減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	繰 越 額	備 考
		円	
住 宅 費	住 宅 建 設 費	6,056,000	住宅建設整備事業費

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
土木管理費		円	
	建設業指導監督費	95,033,334	建設業基盤強化支援事業費
	建築指導費	52,726,000	住宅・建築物安全ストック形成事業費 29,373,000円等 2事項
	計	147,759,334	
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	182,273,000	道路橋りょう調査費
	道路橋りょう 新設改良費	10,695,069,300	道路橋りょう補助事業費 3,546,758,000円等 9事項
	計	10,877,342,300	
河川海岸費	河川総務費	306,480,600	河川管理費 156,006,900円等 5事項
	河川改良費	8,561,986,800	河川整備交付金事業費 3,380,731,000円等 6事項
	砂防費	3,007,120,656	砂防施設等整備交付金事業費 2,259,949,500円等 6事項
	海岸保全費	436,227,462	大規模構造物更新事業費 385,901,500円等 2事項
	水防費	149,915,202	水防情報施設整備費
	計	12,461,730,720	
港湾費	港湾建設費	692,655,673	港湾整備費 302,370,373円等 6事項
都市計画費	都市計画総務費	58,560,581	景観整備費
	街路事業費	1,035,960,900	無電柱化推進計画事業費 706,900,000円等 7事項
	公園費	734,376,000	公園整備交付金事業費 617,476,000円等 2事項
	計	1,828,897,481	
住宅費	住宅建設費	990,504,000	住宅建設整備事業費
合	計	26,998,889,508	

事故繰越し

項	目	繰越額	備考
道路橋りょう費	道路橋りょう費 新設改良費	円 57,994,400	道路整備交付金事業費
河川海岸費	河川改良費	509,420,700	ダム施設整備交付金事業費 302,138,000円等 5事項
	砂防費	710,530,590	災害関連緊急地すべり対策事業費 258,305,000円等 4事項
	計	1,219,951,290	
港湾費	港湾建設費	271,311,800	地方港湾改修費
都市計画費	街路事業費	198,091,400	無電柱化推進計画事業費 129,671,400円等 2事項
合計		1,747,348,890	

第9款 警察費

区 分		4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 21,492,445,000	円 20,694,776,000	円 797,669,000	% 3.9
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	75,674,280	9,614,000	66,060,280	687.1
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	21,568,119,280	20,704,390,000	863,729,280	4.2
支 出 済 額		21,305,419,060	20,489,418,035	816,001,025	4.0
翌 年 度 繰 越 額		50,370,900	75,674,280	△25,303,380	△33.4
不 用 額		212,329,320	139,297,685	73,031,635	52.4
執 行 率		% 98.8	% 99.0	△0.2 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 8 億 1,600 万 1,025 円 (4.0%) 増加している。これは主として、警察庁舎改修費が増加したことなどにより警察管理費が 5 億 7,285 万 9,476 円増加、交通安全施設整備費 (公共事業) が増加したことなどにより警察活動費が 2 億 4,314 万 1,549 円増加したためである。

支出済額の主なものは、給料・職員手当等 144 億 7 万 3,491 円、共済費 26 億 8,364 万 1,112 円、委託料 10 億 8,521 万 3,556 円である。

前年度からの繰越額 7,567 万 4,280 円 (決算額 7,512 万 5,490 円) は、電子計算機適用業務処理費、被服購入費、庁舎等施設整備費で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 7,303 万 1,635 円 (52.4%) 増加している。不用額の主なものは、給料・職員手当等 1 億 73 万 6,509 円、工事請負費 3,145 万 13 円、委託料 2,932 万 8,444 円である。

翌年度への繰越額は 5,037 万 900 円で、前年度に比べ 2,530 万 3,380 円 (33.4%) 減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
警 察 管 理 費	警 察 施 設 費	円 6,715,000	職員宿舍整備費

事故繰越し

項	目	繰 越 額	備 考
警 察 管 理 費	装 備 費	円 43,655,900	警察用装備及び維持管理費

第10款 教育費

区 分		4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 112,527,381,000	円 117,739,050,000	円 △5,211,669,000	% △4.4
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	10,663,489,591	10,390,516,406	272,973,185	2.6
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	123,190,870,591	128,129,566,406	△4,938,695,815	△3.9
支 出 済 額		119,324,889,742	116,106,448,609	3,218,441,133	2.8
翌 年 度 繰 越 額		2,875,984,304	10,663,489,591	△7,787,505,287	△73.0
不 用 額		989,996,545	1,359,628,206	△369,631,661	△27.2
執 行 率		% 96.9	% 90.6	6.3 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 32 億 1,844 万 1,133 円 (2.8%) 増加している。これは主として、県立学校耐震改修促進事業費(神埼高校)が減少したことなどにより高等学校費が 16 億 399 万 3,664 円減少、私立学校 ICT 利活用教育応援事業費補助(新型コロナ対策)が減少したことなどにより教育総務費が 3 億 3,185 万 1,868 円減少したものの、SAGA サンライズパーク整備事業費が増加したことなどにより保健体育費が 47 億 2,429 万 3,156 円増加したためである。

支出済額の主なものは、給料・職員手当等 647 億 6,692 万 7,405 円、工事請負費 226 億 5,315 万 9,401 円、共済費 121 億 1,907 万 7,774 円である。

前年度からの繰越額 106 億 6,348 万 9,591 円(決算額 105 億 9,670 万 8,128 円)は、SAGA サンライズパーク整備事業費、県立学校耐震改修促進事業費、校舎等施設整備費等で、翌年度へ継続費通次繰越した事業費 2 万 6,870 円を除き、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 3 億 6,963 万 1,661 円(27.2%)減少している。不用額の主なものは、給料・職員手当等 4 億 8,090 万 2,240 円、工事請負費 1 億 2,065 万 6,925 円、負担金、補助及び交付金 7,764 万 195 円である。

翌年度への繰越額は 28 億 7,598 万 4,304 円で、前年度に比べ 77 億 8,750 万 5,287 円(73.0%)減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	繰 越 額	備 考
保 健 体 育 費	体 育 施 設 費	円 1,006,527,075	SAGAサンライズパーク整備事業費

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
		円	
教育総務費	教育連絡調整費	2,970,000	教育内容充実費
	私立学校教育振興費	1,170,000	私立学校運営費補助
	計	4,140,000	
中学校費	学校建設費	156,190,000	長期保全整備事業費
高等学校費	学校建設費	412,937,500	校舎等施設整備費 197,085,000円等 3事項
特別支援学校費	特別支援学校費	102,139,100	長期保全整備事業費 99,619,100円等 2事項
社会教育費	文化財保護費	9,234,000	九年庵施設管理事業費
	社会教育施設費	412,172,000	宇宙科学館施設設備整備費
	計	421,406,000	
保健体育費	体育施設費	772,644,629	SAGAサンライズパーク整備事業費 717,531,029円等 2事項
合計		1,869,457,229	

第11款 災害復旧費

区 分		4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 4,686,469,000	円 9,190,480,000	円 △4,504,011,000	% △49.0
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	6,197,583,419	5,769,378,099	428,205,320	7.4
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	10,884,052,419	14,959,858,099	△4,075,805,680	△27.2
支 出 済 額		7,428,261,936	7,881,969,008	△453,707,072	△5.8
翌 年 度 繰 越 額		2,932,581,547	6,197,583,419	△3,265,001,872	△52.7
不 用 額		523,208,936	880,305,672	△357,096,736	△40.6
執 行 率		% 68.2	% 52.7	15.5 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 4 億 5,370 万 7,072 円 (5.8%) 減少している。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 41 億 5,897 万 7,648 円、工事請負費 28 億 4,406 万 5,590 円、委託料 4 億 2,278 万 8,802 円である。

前年度からの繰越額 61 億 9,758 万 3,419 円 (決算額 52 億 3,286 万 1,810 円) は、農地等災害復旧費、土木災害復旧費、林道災害復旧費等で、翌年度へ事故繰越した事業費 6 億 7,340 万 3,483 円を除き、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 3 億 5,709 万 6,736 円 (40.6%) 減少している。不用額の主なものは、工事請負費 2 億 6,856 万 510 円、負担金、補助及び交付金 2 億 2,116 万 9,720 円、委託料 1,285 万 1,602 円である。

翌年度への繰越額は 29 億 3,258 万 1,547 円で、前年度に比べ 32 億 6,500 万 1,872 円 (52.7%) 減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費		円	
	農 地 等 災 害 復 旧 費	1,429,278,064	農地等災害復旧費
	林 道 災 害 復 旧 費	348,765,000	林道災害復旧費
	計	1,778,043,064	
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	土 木 災 害 復 旧 費	379,861,000	土木災害復旧費
	港 湾 災 害 復 旧 費	53,938,000	港湾施設災害復旧費
	計	433,799,000	
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	社 会 教 育 施 設 災 害 復 旧 費	47,336,000	社会教育施設災害復旧費
合 計		2,259,178,064	

事故繰越し

項	目	繰越額	備考
農林水産施設 災害復旧費	農地等 災害復旧費	168,607,483	農地等災害復旧費
	林道災害復旧費	78,491,000	林道災害復旧費
	計	247,098,483	
土木施設 災害復旧費	土木災害復旧費	426,305,000	土木災害復旧費
合計		673,403,483	

第12款 公債費

区分	4年度	3年度	比較増減	
			額	率
予算	円	円	円	%
予算額	59,755,704,000	60,235,572,000	△479,868,000	△0.8
現額				
継続費及び繰越 事業費繰越額	0	0	0	-
予備費支出額	8,428	0	8,428	皆増
計	59,755,712,428	60,235,572,000	△479,859,572	△0.8
支出済額	59,748,948,959	60,233,513,924	△484,564,965	△0.8
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	6,763,469	2,058,076	4,705,393	228.6
執行率	%	%	0.0	ポイント
	100.0	100.0		

※ 予算現額の予備費支出額は、45頁第14款予備費の予備費充用額の内訳を参照

支出済額は、前年度に比べ4億8,456万4,965円(0.8%)減少している。これは主として、県債元金償還費が減少したためである。

支出済額の主なものは、元金575億6,065万360円、利子21億8,677万2,529円(県債に係るもの21億8,554万5,626円、一時借入に係るもの122万6,903円)である。

令和4年度末県債残高は7,469億2,477万6,210円で、前年度末に比べ180億7,870万9,640円(2.5%)増加している。(県債残高の推移6頁参照)

不用額は、前年度に比べ470万5,393円(228.6%)増加している。不用額の主なものは、償還金、利子及び割引料676万1,097円である。

なお、歳出決算額に占める公債費支出額の割合は、次表のとおりである。

区 分	公債費支出額 A	歳出決算額 B	A / B × 100	備 考
30 年 度	円 62,190,682,786	円 438,662,113,561	% 14.2	
	(△3.0%)	(△1.5%)		
元 年 度	59,807,868,792	449,716,087,351	13.3	
	(△3.8%)	(2.5%)		
2 年 度	59,302,541,782	588,747,642,250	10.1	
	(△0.8%)	(30.9%)		
3 年 度	60,233,513,924	615,278,299,362	9.8	
	(1.6%)	(4.5%)		
4 年 度	59,748,948,959	611,070,062,615	9.8	
	(△0.8%)	(△0.7%)		

(注) () は、対前年度増減率である。

第13款 諸 支 出 金

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 額	円 41,608,919,000	円 41,308,771,000	円 300,148,000	% 0.7
現 算 額	円 0	円 0	円 0	% -
予 備 費 支 出 額	円 0	円 0	円 0	% -
計	41,608,919,000	41,308,771,000	300,148,000	0.7
支 出 済 額	41,555,041,265	41,204,176,143	350,865,122	0.9
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	53,877,735	104,594,857	△50,717,122	△48.5
執 行 率	% 99.9	% 99.7	0.2 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 3 億 5,086 万 5,122 円 (0.9%) 増加している。これは主として、地方消費税清算金が 2 億 3,622 万 6,084 円、株式等譲渡所得割交付金が 1 億 3,066 万 4,000 円減少したものの、地方消費税交付金が 6 億 9,753 万 9,000 円増加したためである。

支出済額の内訳は、負担金、補助及び交付金 227 億 3,717 万 3,193 円、償還金、利子及び割引料 188 億 1,786 万 8,072 円である。

不用額は、前年度に比べ 5,071 万 7,122 円 (48.5%) 減少している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 5,341 万 8,807 円である。

第14款 予備費

区分	4年度	3年度	比較増減	
			額	率
議決予算額	円 279,803,000	円 400,000,000	円 △ 120,197,000	% △ 30.0
予備費充用額	79,811,428	171,285,000	△ 91,473,572	△ 53.4
不 用 額	199,991,572	228,715,000	△ 28,723,428	△ 12.6
予算額に対する 充用額の比率	% 28.5	% 42.8	△ 14.3 ポイント	

予備費充用額の内訳は、次表のとおりである。

款	充用額	内 容
農林水産業費	円 79,803,000	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年12月5日からの高原病性鳥インフルエンザの発生に伴う経費 59,803,000円 ・有明海におけるノリの色落ち被害対応に係る経費 20,000,000円
公債費	8,428	・県債元利償還金に係る歳出予算補てん
計	79,811,428	

特 別 会 計

特別会計別歳入状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度					令和3年度					対前年度比較増減額及び増減率(上段)				
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
災害救助基金	(0.0) 76,599,000	(0.0) 74,388,015	(0.0) 74,388,015	(-) 0	(-) 0	(0.6) 1,196,225,000	(0.5) 1,098,874,915	(0.5) 1,098,874,915	(-) 0	(-) 0	(△ 93.6) △1,119,626,000	(△ 93.2) △1,024,486,900	(△ 93.2) △1,024,486,900	(-) 0	(-) 0
母子父子寡婦福祉資金	(0.1) 161,200,000	(0.1) 293,724,459	(0.1) 181,880,872	(-) 0	(8.9) 111,843,587	(0.1) 119,947,000	(0.1) 260,225,692	(0.1) 135,693,545	(-) 0	(9.2) 124,532,147	(34.4) 41,253,000	(12.9) 33,498,767	(34.0) 46,187,327	(-) 0	(△ 10.2) △12,688,560
就農支援資金	(0.1) 121,198,000	(0.1) 155,671,249	(0.1) 118,818,120	(-) 0	(2.9) 36,853,129	(0.1) 112,568,000	(0.1) 147,495,905	(0.1) 108,977,776	(-) 0	(2.8) 38,518,129	(7.7) 8,630,000	(5.5) 8,175,344	(9.0) 9,840,344	(-) 0	(△ 4.3) △1,665,000
小規模企業者等設備導入等事業支援	(0.1) 194,134,000	(0.5) 1,077,507,777	(0.1) 191,233,423	(-) 0	(70.4) 886,274,354	(0.1) 123,523,000	(0.5) 1,009,671,725	(0.1) 121,634,371	(-) 0	(65.3) 888,037,354	(57.2) 70,611,000	(6.7) 67,836,052	(57.2) 69,599,052	(-) 0	(△ 0.2) △1,763,000
財政調整積立金	(3.7) 7,262,793,000	(3.6) 7,262,792,544	(3.7) 7,262,792,544	(-) 0	(-) 0	(4.1) 8,258,442,000	(4.0) 8,258,441,300	(4.1) 8,258,441,300	(-) 0	(-) 0	(△ 12.1) △995,649,000	(△ 12.1) △995,648,756	(△ 12.1) △995,648,756	(-) 0	(-) 0
証紙	(1.3) 2,547,039,000	(1.2) 2,426,892,873	(1.2) 2,426,892,873	(-) 0	(-) 0	(1.2) 2,429,071,000	(1.1) 2,282,088,153	(1.1) 2,282,088,153	(-) 0	(-) 0	(4.9) 117,968,000	(6.3) 144,804,720	(6.3) 144,804,720	(-) 0	(-) 0
土地取得	(1.4) 2,734,837,000	(1.4) 2,731,447,204	(1.4) 2,731,447,204	(-) 0	(-) 0	(0.2) 450,194,000	(0.2) 450,191,180	(0.2) 450,191,180	(-) 0	(-) 0	(507.5) 2,284,643,000	(506.7) 2,281,256,024	(506.7) 2,281,256,024	(-) 0	(-) 0
産業用地造成事業	(1.1) 2,136,671,000	(0.8) 1,648,240,578	(0.8) 1,648,240,578	(-) 0	(-) 0	(0.1) 161,784,000	(0.1) 131,422,999	(0.1) 131,422,999	(-) 0	(-) 0	(1220.7) 1,974,887,000	(1154.1) 1,516,817,579	(1154.1) 1,516,817,579	(-) 0	(-) 0
林業改善資金	(0.1) 139,428,000	(0.1) 139,394,077	(0.1) 139,394,077	(-) 0	(-) 0	(0.1) 135,561,000	(0.1) 152,331,490	(0.1) 152,331,490	(-) 0	(-) 0	(2.9) 3,867,000	(△ 8.5) △12,937,413	(△ 8.5) △12,937,413	(-) 0	(-) 0
沿岸漁業改善資金	(0.1) 282,632,000	(0.1) 282,050,262	(0.1) 282,050,262	(-) 0	(-) 0	(0.1) 281,007,000	(0.1) 280,343,655	(0.1) 280,343,655	(-) 0	(-) 0	(0.6) 1,625,000	(0.6) 1,706,607	(0.6) 1,706,607	(-) 0	(-) 0
公債管理	(43.6) 86,676,043,000	(43.4) 86,676,040,628	(43.7) 86,676,040,628	(-) 0	(-) 0	(45.2) 89,940,710,000	(44.1) 89,940,598,249	(44.4) 89,940,598,249	(-) 0	(-) 0	(△ 3.6) △3,264,667,000	(△ 3.6) △3,264,557,621	(△ 3.6) △3,264,557,621	(-) 0	(-) 0
育英資金	(0.7) 1,470,841,000	(0.8) 1,686,919,725	(0.7) 1,460,896,869	(3.4) 3,644,000	(17.7) 222,378,856	(0.6) 1,253,387,000	(0.7) 1,456,635,470	(0.6) 1,252,720,781	(-) 0	(15.0) 203,914,689	(17.3) 217,454,000	(15.8) 230,284,255	(16.6) 208,176,088	(皆増) 3,644,000	(9.1) 18,464,167
港湾整備事業	(1.0) 1,932,489,010	(0.9) 1,879,480,480	(0.9) 1,774,042,000	(96.6) 104,605,440	(0.1) 833,040	(0.8) 1,633,757,760	(0.8) 1,661,052,299	(0.8) 1,555,595,547	(100.0) 18,272	(7.8) 105,438,480	(18.3) 298,731,250	(13.1) 218,428,181	(14.0) 218,446,453	(大幅増) 104,587,168	(△ 99.2) △104,605,440
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	(1.1) 2,144,361,000	(1.0) 2,073,359,330	(1.0) 2,073,359,330	(-) 0	(-) 0	(1.1) 2,282,206,000	(1.1) 2,282,204,198	(1.1) 2,282,204,198	(-) 0	(-) 0	(△ 6.0) △137,845,000	(△ 9.2) △208,844,868	(△ 9.2) △208,844,868	(-) 0	(-) 0
国民健康保険事業	(45.7) 90,977,066,000	(45.8) 91,500,861,581	(46.1) 91,500,861,581	(-) 0	(-) 0	(45.6) 90,690,591,300	(46.4) 94,612,255,715	(46.7) 94,612,255,715	(-) 0	(-) 0	(0.3) 286,474,700	(△ 3.3) △3,111,394,134	(△ 3.3) △3,111,394,134	(-) 0	(-) 0
合計	(100.0) 198,857,331,010	(100.0) 199,908,770,782	(100.0) 198,542,338,376	(100.0) 108,249,440	(100.0) 1,258,182,966	(100.0) 199,068,974,060	(100.0) 204,023,832,945	(100.0) 202,663,373,874	(100.0) 18,272	(100.0) 1,360,440,799	(△ 0.1) △211,643,050	(△ 2.0) △4,115,062,163	(△ 2.0) △4,121,035,498	(大幅増) 108,231,168	(△ 7.5) △102,257,833

(注)4年度、3年度欄の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

特別会計別歳出状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度				令和3年度				対前年度比較増減額及び増減率(上段)			
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
災害救助基金	(0.0) 76,599,000	(0.0) 74,388,015	(-) 0	(0.1) 2,210,985	(0.6) 1,196,225,000	(0.6) 1,098,874,915	(-) 0	(3.3) 97,350,085	(△ 93.6) △1,119,626,000	(△ 93.2) △1,024,486,900	(-) 0	(△ 97.7) △95,139,100
母子父子寡婦福祉資金	(0.1) 161,200,000	(0.0) 22,937,246	(-) 0	(4.5) 138,262,754	(0.1) 119,947,000	(0.0) 37,671,441	(-) 0	(2.8) 82,275,559	(34.4) 41,253,000	(△ 39.1) △14,734,195	(-) 0	(68.0) 55,987,195
就農支援資金	(0.1) 121,198,000	(0.0) 58,872,118	(-) 0	(2.0) 62,325,882	(0.1) 112,568,000	(0.0) 17,114,374	(-) 0	(3.3) 95,453,626	(7.7) 8,630,000	(244.0) 41,757,744	(-) 0	(△ 34.7) △33,127,744
小規模企業者等設備導入等事業支援	(0.1) 194,134,000	(0.1) 126,780,079	(-) 0	(2.2) 67,353,921	(0.1) 123,523,000	(0.0) 54,493,930	(-) 0	(2.4) 69,029,070	(57.2) 70,611,000	(132.6) 72,286,149	(-) 0	(△ 2.4) △1,675,149
財政調整積立金	(3.7) 7,262,793,000	(3.7) 7,262,792,544	(-) 0	(0.0) 456	(4.1) 8,258,442,000	(4.2) 8,258,441,300	(-) 0	(0.0) 700	(△ 12.1) △995,649,000	(△ 12.1) △995,648,756	(-) 0	(△ 34.9) △244
証紙	(1.3) 2,547,039,000	(1.2) 2,320,527,001	(-) 0	(7.4) 226,511,999	(1.2) 2,429,071,000	(1.1) 2,201,310,480	(-) 0	(7.8) 227,760,520	(4.9) 117,968,000	(5.4) 119,216,521	(-) 0	(△ 0.5) △1,248,521
土地取得	(1.4) 2,734,837,000	(1.3) 2,621,068,288	(13.7) 110,378,916	(0.1) 3,389,796	(0.2) 450,194,000	(0.2) 450,191,180	(-) 0	(0.0) 2,820	(507.5) 2,284,643,000	(482.2) 2,170,877,108	(皆増) 110,378,916	(大幅増) 3,386,976
産業用地造成事業	(1.1) 2,136,671,000	(0.8) 1,647,442,977	(59.7) 479,200,000	(0.3) 10,028,023	(0.1) 161,784,000	(0.1) 130,730,913	(17.9) 30,500,000	(0.0) 553,087	(1220.7) 1,974,887,000	(1160.2) 1,516,712,064	(1471.1) 448,700,000	(1713.1) 9,474,936
林業改善資金	(0.1) 139,428,000	(0.0) 8,675,002	(-) 0	(4.2) 130,752,998	(0.1) 135,561,000	(0.0) 17,286,415	(-) 0	(4.1) 118,274,585	(2.9) 3,867,000	(△ 49.8) △8,611,413	(-) 0	(10.6) 12,478,413
沿岸漁業改善資金	(0.1) 282,632,000	(0.0) 43,179	(-) 0	(9.2) 282,588,821	(0.1) 281,007,000	(0.0) 66,202	(-) 0	(9.7) 280,940,798	(0.6) 1,625,000	(△ 34.8) △23,023	(-) 0	(0.6) 1,648,023
公債管理	(43.6) 86,676,043,000	(44.5) 86,676,040,628	(-) 0	(0.0) 2,372	(45.2) 89,940,710,000	(45.9) 89,940,598,249	(-) 0	(0.0) 111,751	(△ 3.6) △3,264,667,000	(△ 3.6) △3,264,557,621	(-) 0	(△ 97.9) △109,379
育英資金	(0.7) 1,470,841,000	(0.2) 343,184,386	(-) 0	(36.6) 1,127,656,614	(0.6) 1,253,387,000	(0.2) 403,122,770	(-) 0	(29.2) 850,264,230	(17.3) 217,454,000	(△ 14.9) △59,938,384	(-) 0	(32.6) 277,392,384
港湾整備事業	(1.0) 1,932,489,010	(0.6) 1,232,103,313	(26.6) 213,213,200	(15.8) 487,172,497	(0.8) 1,633,757,760	(0.5) 966,471,913	(82.1) 140,104,010	(18.1) 527,181,837	(18.3) 298,731,250	(27.5) 265,631,400	(52.2) 73,109,190	(△ 7.6) △40,009,340
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	(1.1) 2,144,361,000	(1.1) 2,073,359,330	(-) 0	(2.3) 71,001,670	(1.1) 2,282,206,000	(1.2) 2,282,204,198	(-) 0	(0.0) 1,802	(△ 6.0) △137,845,000	(△ 9.2) △208,844,868	(-) 0	(大幅増) 70,999,868
国民健康保険事業	(45.7) 90,977,066,000	(46.4) 90,507,689,416	(-) 0	(15.2) 469,376,584	(45.6) 90,690,591,300	(46.0) 90,128,503,761	(-) 0	(19.3) 562,087,539	(0.3) 286,474,700	(0.4) 379,185,655	(-) 0	(△ 16.5) △92,710,955
合計	(100.0) 198,857,331,010	(100.0) 194,975,903,522	(100.0) 802,792,116	(100.0) 3,078,635,372	(100.0) 199,068,974,060	(100.0) 195,987,082,041	(100.0) 170,604,010	(100.0) 2,911,288,009	(△ 0.1) △211,643,050	(△ 0.5) △1,011,178,519	(370.6) 632,188,106	(5.7) 167,347,363

(注) 4年度、3年度欄の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

災害救助基金特別会計

(歳 入)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	76,599,000	1,196,225,000	△ 1,119,626,000	△ 93.6
調 定 額	74,388,015	1,098,874,915	△ 1,024,486,900	△ 93.2
収 入 済 額	74,388,015	1,098,874,915	△ 1,024,486,900	△ 93.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 2,210,985	△ 97,350,085	95,139,100	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	97.1	91.9	5.2 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	76,599,000	1,196,225,000	△ 1,119,626,000	△ 93.6
支 出 済 額	74,388,015	1,098,874,915	△ 1,024,486,900	△ 93.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,210,985	97,350,085	△ 95,139,100	△ 97.7
執 行 率	97.1	91.9	5.2 ポイント	

収入済額の内訳は、一般会計からの繰入金 3,740万2,762円、災害救助基金からの繰入金 3,591万7,763円、総務費国庫負担金 106万7,490円である。

支出済額の内訳は、災害救助基金への積立金 3,847万252円、償還金、利子及び割引料 3,352万7,860円、扶助費 213万4,980円、物資補充等のための需用費 25万4,923円である。

不用額は、災害救助基金費 221万985円である。

母子父子寡婦福祉資金特別会計

(歳入)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	161,200,000	119,947,000	41,253,000	34.4
調 定 額	293,724,459	260,225,692	33,498,767	12.9
収 入 済 額	181,880,872	135,693,545	46,187,327	34.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	111,843,587	124,532,147	△ 12,688,560	△ 10.2
予 算 現 額 と 収 入 済 額 との 比 較 増 減	20,680,872	15,746,545	4,934,327	31.3
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	112.8 %	113.1 %	△ 0.3 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	61.9 %	52.1 %	9.8 "	

(歳出)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	161,200,000	119,947,000	41,253,000	34.4
支 出 済 額	22,937,246	37,671,441	△ 14,734,195	△ 39.1
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	138,262,754	82,275,559	55,987,195	68.0
執 行 率	14.2 %	31.4 %	△ 17.2 ポイント	

収入済額の内訳は、繰越金 9,802万2,104円、貸付金元利収入 4,839万9,383円、県債 1,887万4,000円、一般会計繰入金 1,655万1,000円、違約金 3万4,385円である。

貸付金等の償還状況は、調定額 1億6,021万3,505円に対し、償還額 4,839万9,383円で、収入率は 30.2%（前年度 30.7%）である。

収入未済額は、母子父子寡婦福祉資金元利収入 7,325件 1億1,181万4,122円、違約金 19件 2万9,465円、計 7,344件 1億1,184万3,587円となっており、前年度に比べ 943件 1,268万8,560円（10.2%）減少している。収入未済額の内訳は、現年度分 140件 185万5,867円（収入率 94.8%）、過年度分 7,204件 1億998万7,720円（同 11.7%）となっている。

支出済額の主なものは、貸付金 1,915万7,600円、委託料 228万6,085円である。

不用額の主なものは、予備費 1億2,572万5,000円、貸付金 915万3,400円である。

歳入歳出差引額 1億5,894万3,626円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	3 年 度 末	4 年 度 増 減		4 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	172,965,519	19,157,600	35,698,875	156,424,244

就農支援資金特別会計

(歳 入)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	121,198,000	112,568,000	8,630,000	7.7
調 定 額	155,671,249	147,495,905	8,175,344	5.5
収 入 済 額	118,818,120	108,977,776	9,840,344	9.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	36,853,129	38,518,129	△ 1,665,000	△ 4.3
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 2,379,880	△ 3,590,224	1,210,344	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	98.0	96.8	1.2 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	76.3	73.9	2.4 "	

(歳 出)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	121,198,000	112,568,000	8,630,000	7.7
支 出 済 額	58,872,118	17,114,374	41,757,744	244.0
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	62,325,882	95,453,626	△ 33,127,744	△ 34.7
執 行 率	48.6	15.2	33.4 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 9,186 万 3,402 円、貸付金元金収入 2,651 万 9,000 円である。

貸付金の償還状況は、調定額 4,713 万 2,178 円に対し、償還額 2,651 万 9,000 円で、収入率は 56.3% (前年度 65.2%) である。

収入未済額は、農業改良資金貸付金元金収入 13 件 2,061 万 3,178 円、違約金 5 件 1,623 万 9,951 円、計 18 件 3,685 万 3,129 円となっており、前年度に比べ 3 件減少し、166 万 5,000 円 (4.3%) 減少している。

支出済額の主なものは、公債費 3,658 万 9,000 円、一般会計繰出金 1,971 万 8,182 円、償還金 233 万 3,818 円である。

不用額の主なものは、予備費 6,213 万 9,000 円である。

歳入歳出差引額 5,994 万 6,002 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	3 年 度 末	4 年 度 増 減		4 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
就 農 支 援 資 金	47,777,000	0	25,049,000	22,728,000

小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計

(歳入)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	194,134,000	123,523,000	70,611,000	57.2
調 定 額	1,077,507,777	1,009,671,725	67,836,052	6.7
収 入 済 額	191,233,423	121,634,371	69,599,052	57.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	886,274,354	888,037,354	△ 1,763,000	△ 0.2
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 2,900,577	△ 1,888,629	△ 1,011,948	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	98.5 %	98.5 %	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	17.7	12.0	5.7 "	

(歳出)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	194,134,000	123,523,000	70,611,000	57.2
支 出 済 額	126,780,079	54,493,930	72,286,149	132.6
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	67,353,921	69,029,070	△ 1,675,149	△ 2.4
執 行 率	65.3 %	44.1 %	21.2 ポイント	

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 1 億 1,997 万 19 円、繰越金 6,714 万 441 円である。

貸付金等の償還状況は、調定額 10 億 624 万 4,373 円に対し、償還額 1 億 1,997 万 19 円で、収入率は 11.9% (前年度 4.8%) である。

収入未済額はすべて過年度分で、小規模企業者等設備導入等事業支援貸付金元利収入 47 件 8 億 8,627 万 4,354 円となっており、前年度に比べ 1 件 176 万 3,000 円 (0.2%) 減少している。

支出済額の主なものは、公債費 7,644 万 4,475 円、一般会計繰出金 4,290 万 8,761 円、貸付金 330 万 3,880 円である。

不用額の主なものは、予備費 6,464 万 9,000 円である。

歳入歳出差引額 6,445 万 3,344 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	3 年 度 末	4 年 度 増 減		4 年 度 末
		増	減	
高 度 化 資 金	円	円	円	円
	415,844,000	0	106,605,641	309,238,359
設 備 資 金 貸 付 事 業 資 金	0	0	0	0
設 備 貸 与 事 業 資 金	3,455,000	0	3,455,000	0
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 支 援 事 業	26,253,000	0	7,276,000	18,977,000
合 計	445,552,000	0	117,336,641	328,215,359

財政調整積立金特別会計

(歳 入)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	7,262,793,000	8,258,442,000	△ 995,649,000	△ 12.1
調 定 額	7,262,792,544	8,258,441,300	△ 995,648,756	△ 12.1
収 入 済 額	7,262,792,544	8,258,441,300	△ 995,648,756	△ 12.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 との 比 較 増 減	△ 456	△ 700	244	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	7,262,793,000	8,258,442,000	△ 995,649,000	△ 12.1
支 出 済 額	7,262,792,544	8,258,441,300	△ 995,648,756	△ 12.1
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	456	700	△ 244	△ 34.9
執 行 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、財政調整積立金からの繰入金 40 億円、一般会計からの繰入金 32 億 6,239 万 1,000 円、積立金運用利子 40 万 1,544 円である。

支出済額の内訳は、一般会計への繰出金 40 億円、財政調整積立金への積立金 32 億 6,279 万 2,544 円である。

証紙特別会計

(歳 入)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,547,039,000	2,429,071,000	117,968,000	4.9
調 定 額	2,426,892,873	2,282,088,153	144,804,720	6.3
収 入 済 額	2,426,892,873	2,282,088,153	144,804,720	6.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 120,146,127	△ 146,982,847	26,836,720	—
	%	%		
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	95.3	93.9	1.4 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 〃	

(歳 出)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,547,039,000	2,429,071,000	117,968,000	4.9
支 出 済 額	2,320,527,001	2,201,310,480	119,216,521	5.4
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	226,511,999	227,760,520	△ 1,248,521	△ 0.5
	%	%		
執 行 率	91.1	90.6	0.5 ポイント	

収入済額の主なものは、証紙収入 23 億 2,947 万 4,000 円である。

支出済額の主なものは、一般会計に繰出された使用料及び手数料 14 億 2,233 万 8,420 円、県税収入 7 億 5,675 万 7,200 円である。

不用額の主なものは、一般会計に繰出された使用料及び手数料 1 億 4,893 万 580 円、県税収入 6,210 万 5,800 円である。

歳入歳出差引額 1 億 636 万 5,872 円は、翌年度へ繰り越されている。

土地取得特別会計

(歳 入)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,734,837,000	450,194,000	2,284,643,000	507.5
調 定 額	2,731,447,204	450,191,180	2,281,256,024	506.7
収 入 済 額	2,731,447,204	450,191,180	2,281,256,024	506.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 3,389,796	△ 2,820	△ 3,386,976	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	99.9	100.0	△ 0.1 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,734,837,000	450,194,000	2,284,643,000	507.5
支 出 済 額	2,621,068,288	450,191,180	2,170,877,108	482.2
翌 年 度 繰 越 額	110,378,916	0	110,378,916	皆増
不 用 額	3,389,796	2,820	3,386,976	大幅増
執 行 率	95.8	100.0	△ 4.2 ポイント	

収入済額の内訳は、土地開発基金からの繰入金 24 億 8,813 万 8,500 円、公有財産売払収入 2 億 4,164 万 4,704 円、基金運用利子 166 万 4,000 円である。

支出済額の内訳は、一般会計への繰出金 23 億円、土地開発基金への繰出金 2 億 4,330 万 8,704 円、用地取得費 7,775 万 9,584 円である。

不用額の主なものは、用地取得費 338 万 8,500 円である。

翌年度への繰越額は 1 億 1,037 万 8,916 円で、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
土 地 取 得 費	用 地 取 得 費	110,378,916	公共用地先行取得事業費

歳入歳出差引額 1 億 1,037 万 8,916 円は、翌年度へ繰り越されている。

産業用地造成事業特別会計

(歳入)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,136,671,000	161,784,000	1,974,887,000	1,220.7
調 定 額	1,648,240,578	131,422,999	1,516,817,579	1,154.1
収 入 済 額	1,648,240,578	131,422,999	1,516,817,579	1,154.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 488,430,422	△ 30,361,001	△ 458,069,421	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	77.1 %	81.2 %	△ 4.1 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳出)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,136,671,000	161,784,000	1,974,887,000	1,220.7
支 出 済 額	1,647,442,977	130,730,913	1,516,712,064	1,160.2
翌 年 度 繰 越 額	479,200,000	30,500,000	448,700,000	1,471.1
不 用 額	10,028,023	553,087	9,474,936	1,713.1
執 行 率	77.1 %	80.8 %	△ 3.7 ポイント	

収入済額の主なものは、県営産業用地造成事業債 15 億 3,500 万円、財産貸付収入 6,775 万 2,560 円、公有財産売払収入 4,230 万 5,310 円である。

支出済額の内訳は、土地造成費 15 億 3,731 万 3,375 円、一般会計への繰出金 8,953 万 2,000 円、土地管理費 2,059 万 7,602 円である。

不用額の主なものは、土地造成費 990 万 9,625 円である。

翌年度への繰越額は 4 億 7,920 万円で、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
		円	
土 地 造 成 費	用 地 造 成 費	479,200,000	企業誘致環境整備事業費

歳入歳出差引額 79 万 7,601 円は、翌年度へ繰り越されている。

当年度末現在で管理している用地は約 76.0ha で、主なものは七ツ島工業団地約 51.7ha である。

林業改善資金特別会計

(歳入)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	139,428,000	135,561,000	3,867,000	2.9
調 定 額	139,394,077	152,331,490	△ 12,937,413	△ 8.5
収 入 済 額	139,394,077	152,331,490	△ 12,937,413	△ 8.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 との 比 較 増 減	△ 33,923	16,770,490	△ 16,804,413	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	100.0 %	112.4 %	△ 12.4 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

(歳出)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	139,428,000	135,561,000	3,867,000	2.9
支 出 済 額	8,675,002	17,286,415	△ 8,611,413	△ 49.8
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	130,752,998	118,274,585	12,478,413	10.6
執 行 率	6.2 %	12.8 %	△ 6.6 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 1 億 3,504 万 5,075 円である。

貸付金の償還状況は、調定額 417 万 4,000 円に対し、償還額 417 万 4,000 円で、収入率は 100.0% (前年度 100.0%) である。

支出済額の主なものは、貸付金 850 万円である。

不用額の主なものは、予備費 1 億 2,922 万円、貸付金 150 万円である。

歳入歳出差引額 1 億 3,071 万 9,075 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	3 年 度 末	4 年 度 増 減		4 年 度 末
		増	減	
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	円 11,668,000	円 8,500,000	円 4,174,000	円 15,994,000

沿岸漁業改善資金特別会計

(歳入)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	282,632,000	281,007,000	1,625,000	0.6
調 定 額	282,050,262	280,343,655	1,706,607	0.6
収 入 済 額	282,050,262	280,343,655	1,706,607	0.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 581,738	△ 663,345	81,607	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	99.8	99.8	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳出)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	282,632,000	281,007,000	1,625,000	0.6
支 出 済 額	43,179	66,202	△ 23,023	△ 34.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	282,588,821	280,940,798	1,648,023	0.6
執 行 率	0.0	0.0	0.0 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 2 億 8,027 万 7,453 円、貸付金元金収入 166 万 9,000 円である。

支出済額は、貸付事務費 4 万 3,179 円である。

不用額の主なものは、予備費 2 億 6,194 万 7,000 円、貸付金 2,000 万円である。

歳入歳出差引額 2 億 8,200 万 7,083 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	3 年 度 末	4 年 度 増 減		4 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
経 営 等 改 善 資 金	1,669,000	0	1,669,000	0
青 年 漁 業 者 等 養 成 確 保 資 金	0	0	0	0
合 計	1,669,000	0	1,669,000	0

公債管理特別会計

(歳 入)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	86,676,043,000	89,940,710,000	△ 3,264,667,000	△ 3.6
調 定 額	86,676,040,628	89,940,598,249	△ 3,264,557,621	△ 3.6
収 入 済 額	86,676,040,628	89,940,598,249	△ 3,264,557,621	△ 3.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 2,372	△ 111,751	109,379	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	86,676,043,000	89,940,710,000	△ 3,264,667,000	△ 3.6
支 出 済 額	86,676,040,628	89,940,598,249	△ 3,264,557,621	△ 3.6
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	2,372	111,751	△ 109,379	△ 97.9
執 行 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 597 億 4,771 万 3,628 円、借換債 259 億 2,832 万 7,000 円、県債管理基金繰入金 10 億円である。

支出済額の内訳は、公債費 826 億 930 万 8,862 円、県債管理基金積立費 40 億 6,673 万 1,766 円である。

育英資金特別会計

(歳 入)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,470,841,000	1,253,387,000	217,454,000	17.3
調 定 額	1,686,919,725	1,456,635,470	230,284,255	15.8
収 入 済 額	1,460,896,869	1,252,720,781	208,176,088	16.6
不 納 欠 損 額	3,644,000	0	3,644,000	皆増
収 入 未 済 額	222,378,856	203,914,689	18,464,167	9.1
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 9,944,131	△ 666,219	△ 9,277,912	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	99.3	99.9	△ 0.6 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	86.6	86.0	0.6 "	

(歳 出)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,470,841,000	1,253,387,000	217,454,000	17.3
支 出 済 額	343,184,386	403,122,770	△ 59,938,384	△ 14.9
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,127,656,614	850,264,230	277,392,384	32.6
執 行 率	23.3	32.2	△ 8.9 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 8 億 4,959 万 8,011 円、貸付金元金収入 6 億 877 万 7,858 円である。

貸付金の償還状況は、調定額 8 億 3,399 万 2,714 円に対し、償還額 6 億 877 万 7,858 円で、収入率は 73.0%（前年度 76.4%）である。

収入未済額は、貸付金元金収入 3 万 5,814 件 2 億 2,157 万 856 円、雑入 9 件 80 万 8,000 円、計 3 万 5,823 件 2 億 2,237 万 8,856 円で、前年度に比べ 4,565 件増加し、1,846 万 4,167 円（9.1%）増加している。収入未済額の内訳は、現年度分 8,139 件 4,605 万 7,478 円（収入率 92.7%）、過年度分 2 万 7,684 件 1 億 7,632 万 1,378 円（同 13.5%）となっている。

支出済額の主なものは、貸付金 3 億 2,045 万 7,000 円、貸付事務費 2,166 万 8,636 円である。

不用額の主なものは、予備費 11 億 2,245 万 2,000 円である。

歳入歳出差引額 11 億 1,771 万 2,483 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	3 年 度 末	4 年 度 増 減		4 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
育 英 資 金	5,344,930,369	320,457,000	677,259,678	4,988,127,691

港湾整備事業特別会計

(歳入)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,932,489,010	1,633,757,760	298,731,250	18.3
調 定 額	1,879,480,480	1,661,052,299	218,428,181	13.1
収 入 済 額	1,774,042,000	1,555,595,547	218,446,453	14.0
不 納 欠 損 額	104,605,440	18,272	104,587,168	大幅増
収 入 未 済 額	833,040	105,438,480	△ 104,605,440	△ 99.2
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 158,447,010	△ 78,162,213	△ 80,284,797	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 91.8	% 95.2	△ 3.4 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	94.4	93.7	0.7 "	

(歳出)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,932,489,010	1,633,757,760	298,731,250	18.3
支 出 済 額	1,232,103,313	966,471,913	265,631,400	27.5
翌 年 度 繰 越 額	213,213,200	140,104,010	73,109,190	52.2
不 用 額	487,172,497	527,181,837	△ 40,009,340	△ 7.6
執 行 率	% 63.8	% 59.2	4.6 ポイント	

収入済額の主なものは、港湾整備事業債 8億9,800万円、繰越金 5億8,912万3,634円、港湾使用料 2億5,857万6,640円である。

不納欠損額は、弁償金 1件 1億328万5,600円、使用料 5件 131万9,840円で、債権放棄及び時効による消滅分である。

収入未済額は、港湾使用料 2件 83万3,040円で、前年度に比べ 6件減少し、1億460万5,440円(99.2%)減少している。収入未済額の内訳は、過年度分 2件 83万3,040円(収入率0.0%)となっている。

支出済額の内訳は、公債費 2億4,957万425円、港湾施設建設費 8億7,897万8,627円、港湾施設管理費 1億355万4,261円である。

不用額の主なものは、予備費 4億6,838万4,000円である。

翌年度への繰越額は 2億1,321万3,200円で、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
		円	
港 湾 施 設 管 理 費	港 湾 施 設 管 理 費	42,919,000	港湾機能施設管理費
港 湾 施 設 建 設 費	港 湾 施 設 建 設 費	170,294,200	港湾機能施設整備費、港湾機能施設建設費
合 計		213,213,200	

歳入歳出差引額 5億4,193万8,687円は、翌年度へ繰り越されている。

地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計

(歳入)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,144,361,000	2,282,206,000	△ 137,845,000	△ 6.0
調 定 額	2,073,359,330	2,282,204,198	△ 208,844,868	△ 9.2
収 入 済 額	2,073,359,330	2,282,204,198	△ 208,844,868	△ 9.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 71,001,670	△ 1,802	△ 70,999,868	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 96.7	% 100.0	△ 3.3 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳出)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,144,361,000	2,282,206,000	△ 137,845,000	△ 6.0
支 出 済 額	2,073,359,330	2,282,204,198	△ 208,844,868	△ 9.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	71,001,670	1,802	70,999,868	大幅増
執 行 率	% 96.7	% 100.0	△ 3.3 ポイント	

収入済額の内訳は、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金元利収入 14億9,085万142円、病院事業債 5億4,300万円、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館負担金 3,950万9,188円である。

支出済額の内訳は、公債費 15億3,035万9,330円（元金 13億5,743万1,029円、利子 1億7,292万8,301円）、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金 5億4,300万円である。

不用額の主なものは、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金 7,100万円である。

なお、当年度末貸付及び債権残高は、次表のとおりである。

区 分	3 年 度 末	4 年 度 増 減		4 年 度 末
		増	減	
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	円 13,213,873,248	円 543,000,000	円 1,328,686,227	円 12,428,187,021
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館債権（旧病院会計事業債分）	555,731,239	0	28,744,802	526,986,437
合 計	13,769,604,487	543,000,000	1,357,431,029	12,955,173,458

国民健康保険事業特別会計

(歳入)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	90,977,066,000	90,690,591,300	286,474,700	0.3
調 定 額	91,500,861,581	94,612,255,715	△ 3,111,394,134	△ 3.3
収 入 済 額	91,500,861,581	94,612,255,715	△ 3,111,394,134	△ 3.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	523,795,581	3,921,664,415	△ 3,397,868,834	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	100.6	104.3	△ 3.7 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳出)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	90,977,066,000	90,690,591,300	286,474,700	0.3
支 出 済 額	90,507,689,416	90,128,503,761	379,185,655	0.4
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	469,376,584	562,087,539	△ 92,710,955	△ 16.5
執 行 率	99.5	99.4	0.1 ポイント	

収入済額の主なものは、雑入（前期高齢者交付金等） 310 億 5,823 万 6,669 円、国民健康保険事業費負担金 246 億 7,852 万 9,809 円、国民健康保険事業費国庫負担金 173 億 1,122 万 5,859 円である。

支出済額の内訳は、国民健康保険事業費 904 億 6,080 万 4,416 円、一般会計繰出金 4,688 万 5,000 円である。

不用額の内訳は、国民健康保険事業費 4 億 6,937 万 6,584 円である。

歳入歳出差引額 9 億 9,317 万 2,165 円は、翌年度へ繰り越されている。

財 產

1 公有財産

区 分		単位	3 年度末現在	4 年 度			4 年度末現在
				増	減	差 引	
土 地	行政財産	㎡	29,349,382.79	9,542.44	28,749.48	△ 19,207.04	29,330,175.75
	普通財産		1,582,786.26	974,012.52	46,802.79	927,209.73	2,509,995.99
	計		30,932,169.05	983,554.96	75,552.27	908,002.69	31,840,171.74
建 物	行政財産	㎡	1,429,286.58	47,078.89	3,681.55	43,397.34	1,472,683.92
	普通財産		83,087.26	7,224.59	3,895.68	3,328.91	86,416.17
	計		1,512,373.84	54,303.48	7,577.23	46,726.25	1,559,100.09
山 林 (立木の 推定蓄積量)	所 有 林	㎥	679,346.00	9,807.00	0.00	9,807.00	689,153.00
	分 収 林		444,523.53	78,211.00	27,524.00	50,687.00	495,210.53
	その他の権原		11,827.78	129.19	0.00	129.19	11,956.97
	計		1,135,697.31	88,147.19	27,524.00	60,623.19	1,196,320.50
動 産	船 舶	隻	1	0	0	0	1
	航 空 機	機	1	0	0	0	1
	浮 棧 橋	個	22	0	0	0	22
物 権	地 上 権	㎡	10,522,717.59	5,806.00	538,541.00	△ 532,735.00	9,989,982.59
	地 役 権		3,628.31	0.00	0.00	0.00	3,628.31
	計		10,526,345.90	5,806.00	538,541.00	△ 532,735.00	9,993,610.90
無 体 財 産 権	特 許 権	件	27	2	0	2	29
	著 作 権		3	0	0	0	3
	商 標 権		43	6	1	5	48
	育 成 者 権		16	0	1	△ 1	15
	そ の 他		0	0	0	0	0
	計		89	8	2	6	95
有 価 証 券	株 券	円	51,000,000	0	0	0	51,000,000
	国 債 証 券		20,450,000	0	0	0	20,450,000
	計		71,450,000	0	0	0	71,450,000
出 資 に よ る 権 利		円	20,940,863,484	737	67,457,187	△67,456,450	20,873,407,034

公有財産増減の主なものは、次のとおりである。

(1) 土地

増加した主なものは、旧 JR 用地 745,042.91 ㎡、吉野ヶ里町県営産業団地 195,199.87 ㎡、廃川敷（八田江東与賀）5,386.59 ㎡である。

減少した主なものは、旧永谷・永池かんがい排水事業 19,551.30 ㎡、吉野ヶ里メガソーラー 13,327.47 ㎡、旧諸富交番 3,817.48 ㎡である。

(2) 建物

増加した主なものは、SAGA サンライズパーク（旧総合運動場）42,636.82 ㎡、食肉センター 5,774.22 ㎡、鳥栖工業高等学校 1,047.22 ㎡である。

減少した主なものは、新社会福祉会館 2,428.03 ㎡、農業大学校 1,378.04 ㎡、旧諸富交番 949.78 ㎡である。

(3) 山林

増加した主なものは、分収林（県行造林）、所有林（県有林）の推定蓄積量の増である。

減少した主なものは、分収林（県行造林）の地上権契約解除による推定蓄積量の減である。

(4) 動産

増減はない。

(5) 物権

増加したものは、船頭津県行造林（地上権） 5,806.00 m²である。

減少した主なものは、大崎県行造林(地上権) 107,100.00 m²、土蔵県行造林(地上権) 85,741.00 m²である。

(6) 無体財産権

増加したものは、特許権「茶の製造方法」他 1 件、商標権「にじゅうまるロゴ（台湾 国際分類 31 類）」他 5 件である。

減少したものは、商標権「好（す）い～トマト」、育成者権「佐賀H1号」である。

(7) 有価証券

増減はない。

(8) 出資による権利

増加したものは、（公財）佐賀県臓器バンク基本財産出捐金 737 円である。

減少したものは、取崩しによるものが、被災者生活再建支援基金出捐金 3,757 万 970 円、（公財）佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金 2,182 万 4,000 円、（公財）佐賀県芸術文化協会出資金 716 万 4,000 円、一般財団法人への移行に伴い滅失したものが（一財）公園財団出捐金 89 万 8,217 円である。

2 物品

4年度末における重要物品現在高は、7,630点で、その内訳は次表のとおりである。

区 分	3 年 度 末 現 在 点	4 年 度			4 年 度 末 現 在 点
		増 点	減 点	差 引 点	
車 両 類	639	35	19	16	655
機 械 ・ 器 具 類	2,462	219	66	153	2,615
室 内 装 飾 ・ 美 術 品 類	2,801	24	3	21	2,822
用 具 類	1,279	70	52	18	1,297
そ の 他	200	42	1	41	241
合 計	7,381	390	141	249	7,630

(注) 重要物品：自動車（軽自動車及び小型自動車の三輪、二輪を除く）、取得価格又は取得評価額が100万円以上の物品。

3 債権

区 分	3 年 度 末 現 在	4 年 度			4 年 度 末 現 在
		増	減	差 引	
一般会計	円 3,504,570,317	円 53,036,309	円 856,128,343	円 △803,092,034	円 2,701,478,283
貸付金	3,386,872,033	49,868,000	843,472,093	△793,604,093	2,593,267,940
保証金等	117,698,284	3,168,309	12,656,250	△9,487,941	108,210,343
特別会計 貸付金等	19,794,166,375	891,114,600	2,218,618,223	△1,327,503,623	18,466,662,752
合 計	23,298,736,692	944,150,909	3,074,746,566	△2,130,595,657	21,168,141,035

4年度末における現在高は 211 億 6,814 万 1,035 円で、前年度末に比べ 21 億 3,059 万 5,657 円減少している。

これは主として、医師修学資金等貸付金 2,812 万 2,500 円、佐賀県獣医師確保特別修学資金貸付金 480 万円が増加したものの、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金 7 億 8,568 万 6,227 円、国民健康保険広域化等支援基金事業貸付金 4 億 4,617 万 5,000 円、佐賀県育英資金貸付金 3 億 5,680 万 2,678 円、佐賀県公共関与型廃棄物処理施設整備資金貸付金 1 億 9,178 万 4,000 円、同和地区中小企業振興資金貸付金 1 億 5,205 万 9,401 円、中小企業近代化資金 1 億 1,733 万 6,641 円が減少したためである。

4 基金

(1) 基金の現在高

4年度末における基金の現在高は、1,023億4,627万8,509円で、その内訳は次表のとおりである。

区 分	3 年 度 末 現 在 高	4 年 度		4 年 度 末 現 在 高
		増	減	
	円	円	円	円
1 災 害 救 助 基 金	454,062,716	2,389,903	2,913,506	453,539,113
2 財 政 調 整 積 立 金	18,741,068,635	3,262,792,584	4,000,000,000	18,003,861,219
3 土 地 開 発 基 金	8,413,589,952	743,910,590	3,042,246,590	6,115,253,952
4 県 債 管 理 基 金	26,446,041,744	5,880,725,453	3,167,761,385	29,159,005,812
5 公 営 競 技 収 益 金 貸 付 基 金	3,031,104,935	177,674,624	176,662,619	3,032,116,940
6 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	2,816,180,463	321,798,273	863,266,497	2,274,712,239
7 文 化 振 興 基 金	1,609,701,773	242,502,996	147,185,985	1,705,018,784
8 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	85,900,000	53,000,000	53,000,000	85,900,000
9 大 規 模 施 設 整 備 基 金	12,206,725,664	3,906,130	300,000,000	11,910,631,794
10 地 域 づ く り 基 金	2,111,808,199	13,513,000	185,431,892	1,939,889,307
11 中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	1,148,085,525	95,255	17,796,468	1,130,384,312
12 ぼ た 山 等 環 境 整 備 基 金	430,664,672	132,301	0	430,796,973
13 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,173,373,366	4,215,910	0	1,177,589,276
14 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	9,632,992	184,639	0	9,817,631
15 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	398,135,969	446,298,084	446,175,000	398,259,053
16 産 業 廃 棄 物 税 基 金	161,959,405	138,438,457	76,134,392	224,263,470
17 ふ る さ と 寄 附 金 基 金	226,026,511	1,302,422,594	762,798,451	765,650,654
18 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,658,819,114	545,920	0	1,659,365,034

区 分		3 年 度 末 現 在 高	4 年 度		4 年 度 末 現 在 高
			増	減	
		円	円	円	円
19	森 林 環 境 税 基 金	41,380,298	237,162,467	266,827,498	11,715,267
20	安 心 こ ど も 基 金	233,493,187	430,301,000	76,311,471	587,482,716
21	退 職 手 当 基 金	30,136,880	9,643	0	30,146,523
22	農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	19,087,254	22,324,000	13,018,000	28,393,254
23	虹の松原再生・保全基金	3,731,000	0	3,731,000	0
24	地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	3,696,158,555	2,415,498,640	1,537,336,961	4,574,320,234
25	国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,468,990,836	1,500,967,290	0	3,969,958,126
26	SSP 育成・SAGA2024 運営基金	6,506,445,766	3,236,287,189	0	9,742,732,955
27	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	5,842,234	22,105,000	23,681,951	4,265,283
28	新型コロナウイルス感染症対 応 中 小 企 業 金 融 支 援 基 金	4,800,000,000	599,603	1,879,391,015	2,921,208,588
合 計		98,928,147,645	20,459,801,545	17,041,670,681	102,346,278,509

(2) 基金の管理状況

4年度末における基金の管理状況は、次表のとおりである。

区 分	4 年 度 末 現 在 高	管 理 状 況		
		定 期 預 金 等	貸 付 金	そ の 他
	円	円	円	円
1 災 害 救 助 基 金	453,539,113	401,070,112		動産（災害救助物資） 52,469,001 (46品目、33,652点)
2 財 政 調 整 積 立 金	18,003,861,219	18,003,861,219		
3 土 地 開 発 基 金	6,115,253,952	4,065,249,870	569,267,873	不動産（土地） 1,480,736,209 (148,906.41㎡)
4 県 債 管 理 基 金	29,159,005,812	29,159,005,812		
5 公 営 競 技 収 益 金 貸 付 基 金	3,032,116,940	2,698,815,044	333,301,896	
6 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	2,274,712,239	2,274,712,239		
7 文 化 振 興 基 金	1,705,018,784	1,705,018,784		
8 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	85,900,000	85,900,000		
9 大 規 模 施 設 整 備 基 金	11,910,631,794	11,910,631,794		
10 地 域 づ く り 基 金	1,939,889,307	1,939,889,307		
11 中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	1,130,384,312	1,130,384,312		
12 ぼ た 山 等 環 境 整 備 基 金	430,796,973	430,796,973		
13 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,177,589,276	1,177,589,276		
14 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	9,817,631	9,817,631		
15 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	398,259,053	398,259,053		
16 産 業 廃 棄 物 税 基 金	224,263,470	224,263,470		
17 ふ る さ と 寄 附 金 基 金	765,650,654	765,650,654		
18 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,659,365,034	1,659,365,034		

区 分	4 年 度 末 現 在 高	管 理 状 況		
		定 期 預 金 等	貸 付 金	そ の 他
	円	円	円	円
19 森 林 環 境 税 基 金	11,715,267	11,715,267		
20 安 心 こ ど も 基 金	587,482,716	587,482,716		
21 退 職 手 当 基 金	30,146,523	30,146,523		
22 農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	28,393,254	28,393,254		
23 虹の松原再生・保全基金	0	0		
24 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	4,574,320,234	4,574,320,234		
25 国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,969,958,126	3,969,958,126		
26 SSP育成・SAGA2024運営基金	9,742,732,955	9,742,732,955		
27 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	4,265,283	4,265,283		
28 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 中 小 企 業 金 融 支 援 基 金	2,921,208,588	2,921,208,588		
合 計	102,346,278,509	99,910,503,530	902,569,769	1,533,205,210

(地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金)

佐 賀 県 土 地 開 発 基 金

佐 賀 県 公 営 競 技 収 益 金 貸 付 基 金

佐 賀 県 発 電 用 施 設 周 辺 地 域
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金

令和4年度佐賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査について

令和4年度の土地開発基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査した。

第2 審査結果

審査の結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、預金の4年度末残高 40億6,524万9,870円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

第3 運用の状況

基金の4年度末現在高は 61億1,525万3,952円で、前年度末に比べ 22億9,833万6,000円(27.3%)減少している。これは、基金運用益による増加があるものの、「佐賀県行財政運営計画2019」に基づく23億円の土地取得特別会計への繰出しにより減少したものである。

土地については、街路事業用地として 299.67㎡(1億5,491万8,622円)を取得し、街路事業用地として 223.93㎡(1億5,754万4,764円)が一般会計へ売り払われている。

基金に属する預金、有価証券、土地、貸付金の状況は、次表のとおりである。

なお、貸付金は、国からの先行取得要請を受け、有明海沿岸道路(直轄工区)用地を佐賀県土地取得特別会計で取得するため、同会計への貸付金である。

区 分	3年度末現在高	4 年 度 中			4年度末現在高	
		増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額		
基 金	円 8,413,589,952	円 743,910,590	円 3,042,246,590	円 △ 2,298,336,000	円 6,115,253,952	
内 訳	預 金	6,307,453,524	400,853,468	2,643,057,122	△ 2,242,203,654	4,065,249,870
	有 価 証 券	0	0	0	0	0
	土 地	(148,830.67㎡) 1,483,362,351	(299.67㎡) 154,918,622	(223.93㎡) 157,544,764	(75.74㎡) △ 2,626,142	(148,906.41㎡) 1,480,736,209
	貸 付 金	622,774,077	188,138,500	241,644,704	△ 53,506,204	569,267,873

令和4年度佐賀県公営競技収益金貸付基金運用状況審査意見書

第1 審査について

令和4年度の公営競技収益金貸付基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査した。

第2 審査結果

審査の結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、預金の4年度末残高 26 億 9,881 万 5,044 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、近年は貸付実績が少なく、基金の有効活用を図られたい。

第3 運用の状況

基金の4年度末現在高は 30 億 3,211 万 6,940 円で、前年度末に比べ 101 万 2,005 円増加している。これは、基金運用益によるものである。

基金の運用については、消防・防災・交通安全施設等の整備事業の財源として新たに鳥栖・三養基地区消防事務組合に 2,980 万円、まちづくりに資する整備事業の財源として前年度に続きみやき町に 2,980 万円が貸し付けられ、前年度までの貸付けに係る 3 市 1 町 1 組合分 1 億 1,706 万 2,619 円が償還されており、当年度末貸付現在高は 3 市 1 町 2 組合 3 億 3,330 万 1,896 円となっている。

基金に属する預金、貸付金の状況は、次表のとおりである。

区 分	3 年度末現在高	4 年 度 中			4 年度末現在高	
		増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額		
基 金	円 3,031,104,935	円 177,674,624	円 176,662,619	円 1,012,005	円 3,032,116,940	
内 訳	預 金	2,640,340,420	118,074,624	59,600,000	58,474,624	2,698,815,044
	貸 付 金	(3市1町1組合) 390,764,515	(1町1組合) 59,600,000	(3市1町1組合) 117,062,619	△ 57,462,619	(3市1町2組合) 333,301,896

令和4年度佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況審査意見書

第1 審査について

令和4年度の発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査した。

第2 審査結果

審査の結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、預金の4年度末残高 8,590 万円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

第3 運用の状況

基金の4年度末現在高は 8,590 万円で、前年度末と同額である。

基金の運用については、企業に対する融資の原資として、年度初めに佐賀銀行へ、1企業分として 2,650 万円が貸し付けられ、年度末に一括償還されている。

基金に属する預金、貸付金の状況は、次表のとおりである。

区 分	3 年度末現在高	4 年 度 中			4 年度末現在高
		増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額	
基 金	円 85,900,000	円 53,000,000	円 53,000,000	円 0	円 85,900,000
内					
預 金	85,900,000	26,500,000	26,500,000	0	85,900,000
訳					
貸付金	0	26,500,000	26,500,000	0	0

